

平成31年度

当初予算参考資料

【経営方針・事業概要編】

目 次

宗像市経営方針	1
事業概要(経営資源・主要事業)	5
総務部	6
経営企画部	9
市民協働環境部	11
健康福祉部	17
都市建設部	21
産業振興部	25
教育子ども部	28
議会事務局	36
会計課	36
監査委員事務局	36
農業委員会事務局	36

平成 31 年 5 月以降の元号の表示については、便宜上、平成を使用しています。
元号改正後においては、新元号で読み替えてください。

宗像市経営方針

平成 31 年度 宗像市経営方針

私たちは、先人たちの努力と熱意により先進的に取り組んできたまちづくりをさらに発展させていく必要がある。私が目指す「みんなでつくる」、「未来につなげる」、「元気で住みやすい」宗像の実現に向けて、職員が一丸となって進んでいくために、以下の政策と取り組みを示し、本市の経営方針とする。

宗像市長 伊豆 美沙子

経営方針概要

本市では、近い将来に人口減少を迎え少子高齢化がますます進むことが予測されており、このような少子高齢時代における本市の持続可能な都市経営の実現が必要となっている。また、目まぐるしく移り変わる社会の変化に対応するためには、新しい取り組みや新しい手法を取り入れていかなければならない。これまで以上に厳しい財政状況が予測される中で、限られた経営資源を有効に活用し、事業の取捨選択や新たな財源の確保等が大変重要なこととなっている。そして、将来にわたり、効率的かつ効果的な行政サービスを提供できる安定的な都市経営の実現に向け、更なる行財政改革を推進することとし、平成 31 年度の経営方針は次の方針に則った取り組みを進めることとする。

【事業の重点化に関する方針】

- ◆市長マニフェスト案件や「宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に謳う地域経済対策と定住化の推進を中心としたまちづくりといった政策分野を最重要分野とする。
- ◆予算の範囲内での事業の取捨選択を積極的に行うため、費用対効果や他の施策との相乗効果、事業の必然性等を総合的に勘案し、施策目線での更なる部のマネジメント強化に取り組む。
- ◆民間活力による行政サービスの充実や多様な人材の活用をより一層進める。

【組織に関する方針】

- ◆適正な人員を確実に確保し、戦略的な人員の配置を進める。
- ◆第 2 次総合計画後期基本計画の開始に合わせ、組織機構の改編に取り組む。

【財源の確保に関する方針】

- ◆補助金や交付金、起債等の財源の確保に努める。
- ◆平成 24 年度からは基金繰入金を前提にしなければ、予算編成ができない状態が続いており、歳入に見合った予算規模とするために財政規律の強化に取り組む。

平成 31 年度の重点施策

第 2 次総合計画前期基本計画の最終年度となる平成 31 年度においては、次の施策に沿った事業について、拡充や改善を要する取り組みとして重点的に展開していくこととする。

※市長マニフェストに掲げる取り組みは、「例：(★待機児童ゼロ対策)」のように表記する。

1 元気を育むまちづくり

《施策名：子育て環境の充実》

◇安定した保育体制と幼児教育の充実 (★待機児童ゼロ対策)

◇連携した相談支援体制の確立 (★子ども相談支援センターの充実)

《施策名：教育活動の充実》

◇学校教育の充実 (★特別支援学校誘致、小中一貫教育、ICT教育、英語教育の充実)

2 賑わいのあるまちづくり

《施策名：観光による地域の活性化》

◇観光拠点施設周辺の活性化 (★観光産業の振興)

《施策名：地域産業の活性化》

◇農産物、水産物の消費拡大 (★特産品開発、販路拡大、六次産業化の推進)

◇商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進 (★起業家の育成支援)

《施策名：歴史文化の保存と活用》

◇歴史文化の保存 (★歴史文化遺産の保全、伝統文化の発信と学びへの活用)

《施策名：スポーツの多面活用》

◇スポーツ、運動を通じた健康づくり、地域活動の増進 (★スポーツによる健康づくり)

3 調和のとれたまちづくり

《施策名：防災対策の強化》

◇災害に備えた活動支援 (★災害に強い安心な都市づくり)

《施策名：住宅施策の推進》

◇快適な居住環境の充実 (★空き家対策、定住化の推進、団地の再生)

4 みんなで取り組むまちづくり

《施策名：地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進》

◇コミュニティの基盤強化 (★コミュニティ組織の再検証)

事業概要

(経営資源・主要事業)

総務部

予算額	6,229,215千円 (うち一般会計 5,320,593千円)
-----	-------------------------------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用				計
2	総務課	9		2	1		3	12	93	100.0
	消費生活センター	0		1			1	1		
	人事課	8		1			1	9		
	秘書政策課	7		2			2	9		
	市民課	17	1	2			3	20		
	契約検査課	4			3		3	7		
	地域安全課	6		2	2		4	10		
	交通対策課	21		1	1		2	23		
合計		72	1	11	7	0	19	91		

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	組織運営費	款項目	(一般) 2款1項1目	
担当課	人事課	予算書頁	72頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	21,622	19,108	2,514	+13%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	1,260	1,260	0	
一般財源	20,362	17,848	2,514	
概要	採用試験の実施や給与報酬の支給、出退勤の管理など労務管理全般を行い、職員がいきいきと働く労働条件を整え、市政を担う組織体制の強化を図る。 平成31年度は、新たな会計年度任用職員制度に対応するため、制度構築のほか、システム改修を行う。			
期待する	市民の期待に応えうる人材を職員として確保し、より質の高い市民サービスを提供できる職員体制を構築できる。 また、翌年度に控える会計年度任用職員制度への移行を円滑にすすめることができる。			

事業名	公共交通整備事業費	款項目	(一般) 2款1項1目	
担当課	交通対策課	予算書頁	75頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	81,006	92,494	▲ 11,488	▲12%
国県支出金	3,597	5,291	▲ 1,694	
市債	1,000	11,400	▲ 10,400	
その他	0	0	0	
一般財源	76,409	75,803	606	
概要	ふれあいバス・コミュニティバスの運行管理、路線バス運行維持に向けた運行事業者補助、大島地区高齢者の移動支援としてタクシー料金の一部助成を実施する。 宗像市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通の利用促進に向けた情報発信、ふれあいバスの運行改定及び路線バスの運行維持に向けた運行事業者協議を行う。 予算額減少の理由は、前年度にコミュニティバス(2台)の車両購入を行ったことによるもの			
期待する	市民及び観光客の移動手段の確保維持、利便性の向上が期待できる。			

◆予算参考資料(総務部)

事業名	広報事業費		款項目	(一般)2款1項2目
担当課	秘書政策課		予算書頁	77頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	36,092	36,865	▲ 773	▲2%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	10,110	9,854	256	
一般財源	25,982	27,011	▲ 1,029	
概要	<p>広報紙「むなかたタウンプレス」を発行し、市民生活に必要な情報をわかりやすくお知らせするとともに、市の歴史や人物等に焦点をあてた親しみの持てる情報を発信する。また、いつでも気軽に市の情報にアクセスできるよう市公式ホームページの充実を図る。さらに、フェイスブックを活用し、市の魅力発信と双方向のコミュニケーションを推進する。</p> <p>【平成31年度】 広報紙発行事業費 26,401千円 ホームページ管理運営費 9,691千円</p>			
期待する	<p>市政情報や市のイベント、市民活動等の情報を市内外に発信することにより、住民の共感を得るとともに、市民協働のまちづくりを推進する。</p>			

事業名	シティプロモーション事業費		款項目	(一般)2款1項2目
担当課	秘書政策課		予算書頁	78頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	14,700	15,340	▲ 640	▲4%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	9,576	5,500	4,076	
一般財源	5,124	9,840	▲ 4,716	
概要	<p>市の認知度向上を図り、交流人口や定住人口の増加、地域経済の活性化につなげるため、様々な媒体を活用し、市の魅力を市内外に広く発信する。また、MICE誘致や、宗像国際環境100人会議など独自イベントの開催に取り組み、ターゲットを絞った効果的なPRを実施する。さらに、市民や民間企業、大学など産学官民連携や、県・近隣市町など広域連携を積極的に行い、PR機会の多面化及び効果の向上を図る。</p> <p>【平成31年度】 シティプロモーション事業費 9,576千円 コンベンション開催・誘致事業費 5,124千円</p>			
期待する	<p>市の認知度向上により、交流人口の増加や地域経済の活性化を図るとともに、定住人口の増加につなげる。また、市民の誇りや郷土愛を醸成する。</p>			

事業名	電子計算事業費		款項目	(一般)2款1項10目
担当課	総務課		予算書頁	93頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	127,943	128,353	▲ 410	▲0%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	127,943	128,353	▲ 410	
概要	<p>住民情報システムを使用して市の基幹業務を迅速、効率的、正確に処理を行う。 住民情報システムの安定的な運用・管理を行う。 平成32年秋の住民情報システムの本稼働に向けて、プロポーザルによる業者選定及びシステム構築を行う。</p>			
期待する	<p>住民情報システムをレベルアップすることで本稼働後の業務の効率化が図られる。</p>			

◆予算参考資料(総務部)

事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務費		款項目	(一般)2款3項1目
担当課	市民課		予算書頁	108頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	50,674	47,446	3,228	+7%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	50,674	47,446	3,228	
概要	住民基本台帳に関する各種届出の審査、記載及び自動交付機(4月30日まで)、コンビニ交付サービス等を含む証明書の発行を行う。 10月からの窓口業務委託業者の選定を行う。			
期待する効果	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの提供や窓口業務の一部民間委託などにより、市民サービスの向上が図られる。			

事業名	防災対策事業費		款項目	(一般)9款1項4目
担当課	地域安全課		予算書頁	223頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	31,559	25,674	5,885	+23%
国県支出金	5,225	2,450	2,775	
市債	5,200	2,900	2,300	
その他	1	0	1	
一般財源	21,133	20,324	809	
概要	自主防災組織および地域の防災力向上に繋がるように訓練の実施・支援を行い、あわせて防災士を新たに養成するための講座や、既存の防災士にフォローアップの講座を実施する。また、自主防災組織の活動促進のため自主防災組織の活動補助金を交付する。さらに、各種危険区域が更新されていることから、ハザードマップの改定を行うとともに、災害種別によって開設する避難所が容易に識別できるよう既存の避難所看板の変更を行う。加えて、災害発生時には気象情報や浸水情報の収集に努め、迅速に情報発信を行う。			
期待する効果	防災訓練や防災士養成などにより、地域防災力の向上が図られる。 避難所看板の変更により、災害時に適切な避難誘導ができるようになる。 災害発生時、市民に即時に情報発信することで被害の拡大を防ぐ効果に繋がる。			

事業名	旅客一般事務費		款項目	(渡船)2款1項1目
担当課	交通対策課		予算書頁	16頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	18,015	8,479	9,536	+112%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	18,015	8,479	9,536	
概要	渡船運行にかかる集金等の管理業務。平成31年度は、これまでの切符販売による現金売上集計に加え、料金後納分の売上や貨物及び自動車航送等の伝票売上も含めた運賃集計を行うため、運賃集計システムの改修を行う。 【平成31年度】 運賃集計システム改修業務委託 8,165千円			
期待する効果	運賃集計システムの改修により、正確で迅速な収納処理が可能となる。			

経営企画部

予算額	9,242,066千円
-----	-------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用				計
1	経営企画課	8	2				2	10	67	97.1
	財政課	10				1	1	11		
	税務課	19	4	3		1	8	27		
	収納課	17	1				1	18		
合計		54	7	3	0	2	12	66		

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	庁舎施設維持管理費		款項目	(一般) 2款1項5目
担当課	財政課		予算書頁	81頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	294,488	216,203	78,285	+36%
国県支出金	0	0	0	
市債	170,300	0	170,300	
その他	26,776	58,052	▲ 31,276	
一般財源	97,412	158,151	▲ 60,739	
概要	市役所を利用する市民、職員のため、庁舎に属する建築物、駐車場等の維持管理、保全を行う。 庁舎長寿命化計画に基づき、議場屋上改修、議場LED化工事等を行う。 【平成31年度】 庁舎施設維持管理費 105,193千円 庁舎施設保全事業費 189,295千円			
期待する	長寿命化計画に基づき適切な維持管理、保全を行うことで、庁舎施設の長寿命化を図り、庁舎利用者の安全を確保することができる。			

事業名	ふるさと寄附事業費		款項目	(一般) 2款1項5目
担当課	財政課		予算書頁	83頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	597,287	599,302	▲ 2,015	▲0%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	597,287	0	597,287	
一般財源	0	599,302	▲ 599,302	
概要	税外収入の確保策及び産業振興策として、ふるさと寄附事業を実施する。			
期待する	宗像市の全国での知名度アップ、お礼の品を活用した宗像市の産業振興及び寄附額の4割にあたる実質的税外収入の確保が期待できる。			

◆予算参考資料(経営企画部)

事業名	アセットマネジメント推進計画策定事業費		款項目	(一般)2款1項5目	
担当課	財政課		予算書頁	84頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	5,507	0	5,507	皆増	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	5,507	0	5,507		
概要	適切な改修により公共施設、公共インフラを長寿命化し、年度間の財政負担の平準化やライフサイクルコストの縮減を図るなど、計画的な維持更新を行う。平成31年度は、平成27年度に策定した計画の第1期前半5年の検証と計画の見直しを実施する。				
期待する効果	予防保全型の維持管理を行うことで公共施設、公共インフラの長寿命化、機能維持、安全性の確保が図られる。				

事業名	企画政策費		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	経営企画課		予算書頁	89頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	6,410	3,344	3,066	+92%	
国県支出金	150	150	0		
市債	0	0	0		
その他	505	550	▲45		
一般財源	5,755	2,644	3,111		
概要	市の重点政策等の総合調整や政策全般に係る調査・研究、先行プロジェクトの推進を行う。宗像市総合計画前期基本計画の検証を進め、平成32年度からの後期基本計画を策定する。また、第2次宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にも着手する。他自治体との連携による共通の課題の解決や、広域化による事業の効率化等の可能性について、調査・研究を行う。				
期待する効果	宗像市総合計画との整合性を保ちながら各施策及び事業に取り組むことで、総合計画に掲げる将来像を実現することができる。業務や事業を他自治体と連携・共同化することにより、行政運営の効率化が期待できる。				

事業名	定住化推進事業費		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	経営企画課		予算書頁	92頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	270,126	291,328	▲21,202	▲7%	
国県支出金	48,824	56,248	▲7,424		
市債	0	0	0		
その他	8,478	0	8,478		
一般財源	212,824	235,080	▲22,256		
概要	子育て世代、新婚世代などの若い世代を対象に子育て、教育、自然環境等の本市の居住環境の良さを広くPRするとともに、転入し賃貸住宅に居住する新婚・子育て世帯や中古住宅購入者等に補助金を交付し、定住人口の増加を目指す。また、少子化対策の一環としての婚活支援のほか、地域おこし協力隊の活動支援及び任期後の定住・起業等に関する支援を行う。 【平成31年度】 住宅購入等支援補助金 258,740千円 地域おこし協力隊活動支援業務委託料 1,300千円 婚活支援事業 1,500千円				
期待する効果	本市の居住環境等の良さが広く知られ、定住人口の増加につながる。				

市民協働環境部

予算額	3,218,583千円 (うち一般会計 3,214,600千円)
-----	-------------------------------------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
2	コミュニティ協働推進課	13		3			16	78	101.3
	文化スポーツ課	8		1			9		
	文化財課	7	5	1	1		14		
	世界遺産課	7	1	1	2		11		
	人権対策課	3	1				4		
	男女共同参画推進課	2	1				3		
	環境課	12	2	5			19		
合計		52	10	11	3	0	24		

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

《 主要事業の概要 》

事業名	市民活動推進事業費		款項目	(一般) 2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	90頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算 増減額		増減率
(財源内訳)	22,568	19,752	2,816		+14%
国県支出金	1,000	1,000	0		
市債	0	0	0		
その他	11,000	1,950	9,050		
一般財源	10,568	16,802	▲ 6,234		
概要	市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域資源事業化支援、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。 平成32年度からスタートする第2次宗像市市民活動推進プランを策定する。				
期待する	市民、大学、企業などとともに、本市のまちづくりの「多様な担い手」のひとつである市民活動団体の活性化が図られる。				

事業名	男女共同参画推進事業費		款項目	(一般) 2款1項13目	
担当課	男女共同参画推進課		予算書頁	97頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算 増減額		増減率
(財源内訳)	1,761	2,473	▲ 712		▲29%
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,761	2,473	▲ 712		
概要	第2次男女共同参画プランに掲げる事業の進捗状況や実施状況を確認し、適切な進行管理と評価を行う。 女性活躍推進法に基づく推進計画を盛り込むかたちで、平成33年度からの第3次男女共同参画プランの策定に着手する。 講演会などの全市的な啓発活動のほか、コミュニティ地区単位での取組みの提案や祭り等での啓発活動を行い、男女共同参画意識の醸成を図る。				
期待する	プランの進行管理を適切に行うことにより、市の政策全体に男女共同参画意識が浸透する。 啓発事業を通じ、市民及び市内事業所の男女共同参画意識の醸成が図られる。				

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	女性活躍推進事業費		款項目	(一般)2款1項13目		
担当課	男女共同参画推進課		予算書頁	98頁		
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	1,335	0	1,335		皆増
	国県支出金	0	0	0		
	市債	0	0	0		
その他	1,335	0	1,335			
一般財源	0	0	0			
概要	<p>男女間の格差の実情を踏まえ、女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、家庭・仕事・地域などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。</p> <p>事業初年度は、女性活躍の機運を高めることを目的とする講演会と、何かに挑戦してみたいが、一歩踏み出すことができない女性を支援するための連続セミナーを開催し、女性のさらなる活躍を促進する。</p>					
期待する	<p>家庭・仕事・地域などさまざまな分野において活躍する女性が増えることにより、市全体の活力増大を図ることができる。</p>					

事業名	まちづくり交付金事業費		款項目	(一般)2款1項14目		
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	99頁		
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	157,939	157,939	0		±0%
	国県支出金	0	0	0		
	市債	7,000	7,000	0		
その他	0	0	0			
一般財源	150,939	150,939	0			
概要	<p>コミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付する。</p> <p>各地区コミュニティ運営協議会が地域課題をより主体的に解決できるようにするため、まちづくり交付金制度の一部として新たにチャレンジ交付金制度を創設する。</p>					
期待する	<p>まちづくり交付金の配分や用途について、一定の裁量をコミュニティ運営協議会に付与することで、協議会が創意工夫を凝らし、地域の状況に応じた住民の活動を推進することができる。</p>					

事業名	コミュニティ・センター等保全計画策定事業費		款項目	(一般)2款1項14目		
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	101頁		
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	4,551	0	4,551		皆増
	国県支出金	0	0	0		
	市債	0	0	0		
その他	0	0	0			
一般財源	4,551	0	4,551			
概要	<p>計画的な維持管理の実施により、コミュニティ・センター等の長寿命化を図るため、平成31年度からアセットマネジメント推進計画に基づき、改修等の詳細な内容を定めるコミュニティ・センター等保全計画を策定する。</p>					
期待する	<p>コミュニティ・センター等保全計画を策定することにより、財政負担の平準化が図られるとともに、改修等の実施に当たり、有利な財源を確保し、活用することができる。</p>					

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	コミュニティ・センター整備事業費		款項目	(一般) 2款1項14目
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	101頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	18,000	140,702	▲ 122,702	▲87%
国県支出金	0	0	0	
市債	17,100	133,600	▲ 116,500	
その他	0	7,102	▲ 7,102	
一般財源	900	0	900	
概要	自由ヶ丘地区コミュニティ・センターの駐車場を確保するため、購入した土地を駐車場として整備する。 【平成30年度】土地購入費 134,001千円 測量委託料 6,701千円 【平成31年度】整備工事費 18,000千円			
期待する	コミュニティ活動の拠点、地域住民の交流の場、生涯学習の拠点、行政サービスの拠点としてコミュニティ・センターを整備することにより、コミュニティ活動など地域活動が活性化される。			

事業名	人権教育啓発事業費		款項目	(一般) 3款1項7目
担当課	人権対策課		予算書頁	134頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	7,086	6,917	169	+2%
国県支出金	1,832	1,586	246	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,254	5,331	▲ 77	
概要	同和問題強調月間、人権問題啓発期間中に街頭啓発や人権講演会を実施する。 小中学校の児童生徒に対し、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作成する。文集は、市内全小中学生や地域に配布し、人権について学ぶ教材として活用する。 市内の小中学校で、人権学習として人権啓発映画を上映する。			
期待する	自他の人権が尊重される、住みよい社会を実現することができる。			

事業名	分別収集事業費		款項目	(一般) 4款2項5目
担当課	環境課		予算書頁	165頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	100,613	91,342	9,271	+10%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	17,183	19,357	▲ 2,174	
一般財源	83,430	71,985	11,445	
概要	市民や事業者の協力により、西側・北側資源物受入施設、地域分別収集ステーション、スーパー等の資源回収ボックスで資源物を回収する。 【平成31年度】 資源物等収集事業費 94,429千円 資源物受入施設管理運営費 6,184千円			
期待する	資源物を回収することにより、ごみの発生を抑制し、減量化が図られる。また、資源物をリサイクルすることにより、環境への負荷の低減が図られ、持続可能な社会の実現に寄与することができる。			

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費		款項目	(一般)4款2項5目
担当課	環境課		予算書頁	166頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	16,084	18,133	▲ 2,049	▲11%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	1,549	1,583	▲ 34	
一般財源	14,535	16,550	▲ 2,015	
概要	<p>リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rを推進するため、分別ごみ収集カレンダーの配布、生ごみ処理機器購入補助金の交付、資源集団回収奨励金の交付のほか、再生品を販売するリサイクルショップ、生ごみ堆肥化講座、食品ロス削減事業等を市民、事業者、市の協働により実施する。</p>			
期待する	<p>市民や事業者に対して3Rの意識を高める働きかけを行うことで、ごみの減量化・資源化を推進し、循環型社会の構築に寄与することができる。</p>			

事業名	市民文化芸術活動推進事業費		款項目	(一般)10款5項1目
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	258頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	26,278	29,058	▲ 2,780	▲10%
国県支出金	14,220	13,650	570	
市債	0	0	0	
その他	12,058	15,408	▲ 3,350	
一般財源	0	0	0	
概要	<p>「文化芸術のまちづくり10年ビジョン」に定められた重点プロジェクトを実施し、文化芸術活動の推進を図る。世界遺産劇場、小学4年生文化芸術鑑賞事業、大きなクスの木の下で美術館展、小学校特別支援学級対象の文化芸術ワークショップ等を実施する。 【平成31年度】 社会教育事業費 11,778千円 文化芸術振興事業費 14,500千円</p>			
期待する	<p>文化芸術の鑑賞・体験や発表の機会が確保され、市民の文化芸術活動が活発に行われる。</p>			

事業名	世界遺産保存管理事業費		款項目	(一般)10款5項4目
担当課	世界遺産課		予算書頁	261頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	22,690	41,691	▲ 19,001	▲46%
国県支出金	5,912	10,904	▲ 4,992	
市債	0	0	0	
その他	16,778	15,864	914	
一般財源	0	14,923	▲ 14,923	
概要	<p>世界遺産登録の目的は、千数百年前から連綿と受け継がれてきた唯一無二の資産を保護・保存し、後世に引き継いでいくことである。平成31年度は、引き続き経過観察（モニタリング）の実施、附属機関からの意見聴取及び保存活用協議会との連携により、資産の保存・活用を図っていく。</p>			
期待する	<p>世界遺産としての価値の維持・向上、構成資産を含む周辺環境の適切な保全が図られる。また、市民団体や企業との連携による、資産及びその周辺の清掃活動、見回り活動が展開される。</p>			

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	文化財調査事業費		款項目	(一般) 10款5項4目		
担当課	文化財課		予算書頁	263頁		
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算			
			増減額	増減率		
(財源内訳)	33,279	38,703	▲ 5,424	▲14%		
国県支出金	3,470	2,810	660			
市債	0	0	0			
その他	22,600	22,544	56			
一般財源	7,209	13,349	▲ 6,140			
概要	<p>土地開発に伴う事前の試掘・確認調査の結果、文化財の消滅が免れない場合の発掘調査、重要遺跡確認(浜宮貝塚等)のための発掘調査を行う。また、文化財調査により得られた資料を保存・整理し、重要なものについては指定などの保護措置をとるとともに、一般や学校教育への普及・活用を図る。</p> <p>【平成31年度】 文化財調査事業(単費) 16,959千円 文化財調査事業(国庫) 6,320千円 文化財調査事業(受託) 10,000千円</p>					
期待する効果	<p>市民の共有財産である文化財を開発や損壊、継承者不足等による消滅の危機から救い、保存・活用を進めることで郷土への愛着を醸成し、市民の文化的向上に資するとともに、歴史・文化遺産の担い手づくりにつなげることができる。</p>					

事業名	海の道むなかた館展示活用事業費		款項目	(一般) 10款5項4目		
担当課	世界遺産課		予算書頁	267頁		
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算			
			増減額	増減率		
(財源内訳)	10,295	13,058	▲ 2,763	▲21%		
国県支出金	746	97	649			
市債	0	0	0			
その他	350	330	20			
一般財源	9,199	12,631	▲ 3,432			
概要	<p>地域の文化的資源である歴史、民俗及び自然等に関する資料を収集、保管および展示するとともに、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群についての学習の機会や情報を提供する。</p> <p>市内の遺跡や世界遺産に関する常設展示と特別展、体験学習、各種イベント及び地域学芸員活動を行う。</p>					
期待する効果	<p>海の道むなかた館において郷土の歴史や文化を学ぶことで、郷土文化への愛護を醸成するとともに、世界遺産に関する情報を提供することで来訪者の満足度向上につなげることができる。</p>					

事業名	市民スポーツ活動推進事業費		款項目	(一般) 10款6項1目		
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	273頁		
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算			
			増減額	増減率		
(財源内訳)	34,100	40,882	▲ 6,782	▲17%		
国県支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	25,622	5,102	20,520			
一般財源	8,478	35,780	▲ 27,302			
概要	<p>スポーツサポートセンターをととして市内のスポーツ資産を有効活用し、子どもから高齢者まで幅広くそれぞれに応じたスポーツ及び運動を支援する。</p> <p>運動を始めるきっかけづくりとなるプログラム、健康維持するためのプログラムなど様々なプログラムを実施するとともに、健康づくりに関するカウンセリングやトレーニングの相談等も行う。</p> <p>小中学校に様々な分野の専門家を派遣する。</p>					
期待する効果	<p>継続的に運動する市民が増加する。</p> <p>運動を好きになる子どもを増やすことで、生涯にわたってスポーツ・運動をすることが好きな市民が増加する。</p>					

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	スポーツ観光推進事業費		款項目	(一般) 10款6項1目		
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	275頁		
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算			
			増減額	増減率		
(財源内訳)	39,060	29,480	9,580	+32%		
国県支出金	14,900	0	14,900			
市債	0	0	0			
その他	24,160	29,480	▲ 5,320			
一般財源	0	0	0			
概要	<p>ブルガリア、ロシアのホストタウンとして東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のセブンズラグビー女子ロシア代表、柔道ブルガリア代表の事前キャンプを実施し、キャンプ期間中の市民交流、大会の機運醸成事業を行う。グローバルアリーナで開催される国際大会等に市が主体的に係わり国際大会の一層の振興を図る。市内中高生に同年代のトップレベルの試合を身近に経験する機会や諸外国の同年代の学生と国際交流する機会を提供する。</p>					
期 効 待 果 す る	<p>ホストタウン、事前キャンプの取組みは、市民交流を通じてスポーツへの関心拡大と東京2020オリパラ大会の機運を高めることができる。 グローバルアリーナ開催の国際大会等活用の取組みにより、スポーツ推進都市としてのブランド力向上と市民のスポーツへの関心拡大、国際交流を通じたグローバル人材の育成が図られる。</p>					

健康福祉部

予算額	24,442,835千円 (うち一般会計 5,573,051千円)
-----	--------------------------------------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	健康課	13	6	1	1		8	21	114	95.0
	福祉課	18	5	2			7	25		
	高齢者支援課	11	8	1	1		10	21		
	介護保険課	13	9		6		15	28		
	国保医療課	13		1			1	14		
	大島診療所	3					0	3		
合計		71	28	5	8	0	41	112		

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

《 主要事業の概要 》

事業名	障害者介護給付費		款項目	(一般) 3款1項2目
担当課	福祉課		予算書頁	123頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	1,448,326	1,253,804	194,522	+16%
国県支出金	1,060,498	915,820	144,678	
市債	0	0	0	
その他	32,169	29,456	2,713	
一般財源	355,659	308,528	47,131	
概要	障害者生活介護事業、障害者施設入所支援事業、障害者居宅介護事業、障害児通所支援事業など、多様なニーズに応じた障がい福祉サービスを提供し、障がい者（児）及びその家族の日常生活を支援する。 【平成31年度】 障害者生活介護事業 608,513千円 障害者施設入所支援事業 170,699千円 障害者居宅介護事業 63,110千円 障害児通所支援事業 471,707千円 障害者短期入所事業 42,951千円 障害者療養介護事業 43,348千円			
期待する	障がい者（児）及びその家族が、家庭や住み慣れた地域で安心して生活できるようになる。			

事業名	障害者訓練等給付費		款項目	(一般) 3款1項2目
担当課	福祉課		予算書頁	124頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	622,455	552,099	70,356	+13%
国県支出金	466,840	414,073	52,767	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	155,615	138,026	17,589	
概要	障害者就労移行支援事業、障害者就労継続支援事業など、各人の特性（本人の意思・適正・能力）に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がい者の社会的・経済的自立に向けた支援を実施する。 【平成31年度】 障害者就労移行支援事業 86,662千円 障害者就労継続支援事業 299,270千円 障害者自立訓練事業 27,235千円 障害者共同生活援助（グループホーム）事業 209,288千円			
期待する	障がい者の就業機会の拡大及び収入の確保につながり、障がい者の就労を通じた社会参加の実現が期待される。			

◆予算参考資料(健康福祉部)

事業名	生活困窮者自立支援事業費		款項目	(一般)3款1項8目	
担当課	福祉課		予算書頁	135頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	7,480	7,469	11	+0%	
国県支出金	5,541	5,452	89		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,939	2,017	▲78		
概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、関係各課、関係機関等と連携し、自立相談支援（アウトリーチやフォローアップを含む）、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金など、自立に向けた個別的・継続的・包括的な支援を行う。				
期待する効果	生活困窮者が困窮状態から脱却し、自立した社会生活を送ることができる。				

事業名	健診・保健指導事業費		款項目	(一般)4款1項3目	
担当課	健康課		予算書頁	154頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	90,176	84,366	5,810	+7%	
国県支出金	4,623	4,896	▲273		
市債	0	0	0		
その他	10	10	0		
一般財源	85,543	79,460	6,083		
概要	各種がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。 【平成31年度】 健診・保健指導事業費 79,984千円 健診・保健指導事業費（県補助事業） 7,132千円 健診・保健指導事業費（国庫補助事業） 3,060千円				
期待する効果	がんを早期に発見し、早期に治療することで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることができる。 市民が歯や骨などの自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。				

事業名	特定健診・特定保健指導事業費		款項目	(国保・事業)8款1項1目	
担当課	健康課		予算書頁	42頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	82,710	78,010	4,700	+6%	
国県支出金	30,016	28,482	1,534		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	52,694	49,528	3,166		
概要	第2期宗像市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、国民健康保険の被保険者に対し、特定健診・基本健診及び保健指導（ハイリスク者、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者を含む）を実施する。糖尿病性腎症重症化予防については、かかりつけ医と連携した指導を推進する。 【平成31年度】 特定健診・特定保健指導事業費（国庫補助事業） 61,661千円 特定健診・特定保健指導事業費 21,049千円				
期待する効果	特定健診や特定保健指導をきっかけに、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることができる。				

◆予算参考資料(健康福祉部)

事業名	医療費適正化特別対策事業費		款項目	(国保・事業) 8款2項2目	
担当課	国保医療課		予算書頁	44頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	42,684	35,486	7,198	+20%	
国県支出金	9,029	5,558	3,471		
市債	0	0	0		
その他	33,655	29,928	3,727		
一般財源	0	0	0		
概要	第2期宗像市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導の強化、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の充実・強化、訪問歯科健診事業、運動施設利用助成事業、多剤・重複服薬対策事業などの取組みを推進する。				
期待する効果	医療費の伸びの抑制や給付の適正化、被保険者の健康の保持増進が図られる。				

事業名	地域介護予防活動支援事業費		款項目	(介護・事業) 5款2項1目	
担当課	健康課		予算書頁	46頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	20,092	11,642	8,450	+73%	
国県支出金	8,864	4,237	4,627		
市債	0	0	0		
その他	7,972	4,598	3,374		
一般財源	3,256	2,807	449		
概要	高齢化に伴う身体機能の低下や低栄養傾向の抑制、口腔ケアに関する意識の醸成と高齢者の健康づくりの推進を図るため、住民主体による地域での介護予防活動を推進し、講師の派遣、事業支援を行う。また、健康づくりリーダーやロコモ推進員など地域人材の育成と住民主体の健康づくり活動の推進を図る。				
期待する効果	高齢者が自らの生活習慣における課題を認識し、身近な地域での健康づくり活動への参加など、自己管理や生活改善に取り組むことで、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を予防し、健康的な日常生活を維持することができる。				

事業名	任意事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目	
担当課	介護保険課		予算書頁	52頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	3,018	3,023	▲5	▲0%	
国県支出金	1,743	1,768	▲25		
市債	0	0	0		
その他	581	582	▲1		
一般財源	694	673	21		
概要	給付適正化計画に基づき、要介護認定の適正化を図るほか、サービス受給者に対する給付費通知、ケアプラン点検、事業所に対する実地指導等を行い、サービスの質の向上や介護報酬請求の適正化を図る。				
期待する効果	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、真に必要とするサービスを過不足なく事業所が適切に提供できる。				

◆予算参考資料(健康福祉部)

事業名	任意事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目						
担当課	高齢者支援課		予算書頁	53頁						
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算							
			増減額	増減率						
(財源内訳)	28,073	29,494	▲ 1,421	▲5%						
国県支出金	14,927	16,373	▲ 1,446							
市債	0	0	0							
その他	7,199	6,893	306							
一般財源	5,947	6,228	▲ 281							
概要	<p>在宅介護を行う家族に対して、日常生活の便宜や負担の軽減などを図るため、介護用品の給付や慰労のための事業を実施する。</p> <p>【平成31年度】</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">家族介護用品給付サービス事業費 22,918千円</td> <td style="width:50%;">家族介護慰労事業費 926千円</td> </tr> <tr> <td>徘徊高齢者家族支援サービス事業費 251千円</td> <td>家庭介護講座実施事業費 275千円</td> </tr> <tr> <td>配食サービス事業費 1,212千円</td> <td></td> </tr> </table>				家族介護用品給付サービス事業費 22,918千円	家族介護慰労事業費 926千円	徘徊高齢者家族支援サービス事業費 251千円	家庭介護講座実施事業費 275千円	配食サービス事業費 1,212千円	
家族介護用品給付サービス事業費 22,918千円	家族介護慰労事業費 926千円									
徘徊高齢者家族支援サービス事業費 251千円	家庭介護講座実施事業費 275千円									
配食サービス事業費 1,212千円										
期待する	在宅介護を行う家族の身体的・精神的負担や経済的負担の軽減が図られる。介護用品給付サービス事業については、平成31年度から利用者負担制度を導入し、事業の公平性及び継続性を図る。									

事業名	在宅医療・介護連携推進事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目
担当課	高齢者支援課		予算書頁	54頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	15,183	16,043	▲ 860	▲5%
国県支出金	8,768	9,385	▲ 617	
市債	0	0	0	
その他	2,923	3,088	▲ 165	
一般財源	3,492	3,570	▲ 78	
概要	<p>介護保険法に基づき、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関や介護事業所等の多職種・他機関の連携を推進する。</p> <p>一般社団法人宗像医師会に委託し、医療・介護関係者の情報共有の支援や研修、医療介護連携の課題の抽出と対応策の検討などを行う。</p>			
期待する	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。			

事業名	生活支援体制整備事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目
担当課	高齢者支援課		予算書頁	54頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	30,185	14,738	15,447	+105%
国県支出金	17,432	8,617	8,815	
市債	0	0	0	
その他	5,811	2,843	2,968	
一般財源	6,942	3,278	3,664	
概要	<p>高齢者の社会参加や居場所づくりなどの生活支援に向け、日常生活圏域(中学校区)6圏域すべてに「生活支援コーディネーター」を配置し、地域の支え合いのための話し合いの場「協議体」の活性化を図り、地域包括ケアシステムの構築を推進していく。平成31年度から宗像市社会福祉協議会に委託する。</p> <p>【平成31年度】</p> <p>宗像市社会福祉協議会委託料 29,808千円</p>			
期待する	生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運用等について、地域に精通し地域づくりを基盤とした活動を進めている「宗像市社会福祉協議会」に委託することにより、地域の特徴を活かした地域包括ケアシステムの構築の推進が図られる。			

都市建設部

予算額	2,141,156千円 (うち一般会計 1,683,292千円)
-----	-------------------------------------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
2	都市計画課	6		1			7	61	103.4
	都市再生課	2		1			3		
	建築課	7	1				8		
	建設課	10		1			11		
	維持管理課	14	1	1			16		
	下水道課	12	1	1			14		
合計		51	3	5	0	0	8		

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

《 主要事業の概要 》

事業名	駐輪場・駐車場管理運営費		款項目	(一般) 2款1項8目	
担当課	維持管理課		予算書頁	87頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算 増減額		増減率
(財源内訳)	47,078	35,095	11,983		+34%
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	9,700	8,478	1,222		
一般財源	37,378	26,617	10,761		
概要	JR3駅周辺の駐輪場・駐車場の管理運営及び市道や公園に放置された自転車等の撤去及び処分を行う。 (東郷駅宗像大社口第1自転車等駐輪場、第2自転車等駐輪場 平成31年2月供用開始) 【平成31年度】 駐輪場管理委託料 32,088千円				
期待する 効果	駅周辺の自転車等の駐車秩序の確立及び都市景観の維持並びに自転車、自動車等の駐車の実便性が図られる。				

事業名	道路維持管理費		款項目	(一般) 8款1項2目	
担当課	維持管理課		予算書頁	199頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算 増減額		増減率
(財源内訳)	644,484	480,169	164,315		+34%
国県支出金	32,000	27,500	4,500		
市債	141,000	20,200	120,800		
その他	24,930	25,000	▲ 70		
一般財源	446,554	407,469	39,085		
概要	道路の安全を確保するため、側溝改良・植栽管理など道路施設の維持管理を行う。 【平成31年度】 田熊・日の里線外7路線舗装打換工事等 340,500千円				
期待する 効果	舗装や側溝等の修繕及び改良を行うことにより道路交通の安全性・快適性を確保することができる。				

◆予算参考資料(都市建設部)

事業名	東郷日の里線道路改良事業費			款項目	(一般)8款1項3目
担当課	建設課			予算書頁	202頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	47,000	38,000	9,000	+24%	
国県支出金	23,500	19,000	4,500		
市債	22,200	18,000	4,200		
その他	0	0	0		
一般財源	1,300	1,000	300		
概要	東郷及び日の里地域と尾園高架橋を連絡する幹線道路の整備を行う。 【平成31年度】 道路築造(140m) 47,000千円				
期待する効果	東郷及び日の里地域住民の利便性と安全性が確保される。				

事業名	橋梁維持管理費			款項目	(一般)8款1項4目
担当課	維持管理課			予算書頁	203頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	134,279	136,400	▲2,121	▲2%	
国県支出金	71,665	72,820	▲1,155		
市債	50,700	47,900	2,800		
その他	0	0	0		
一般財源	11,914	15,680	▲3,766		
概要	法令で定められた橋梁点検を実施するとともに、橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の修繕を行う。 【平成31年度】 橋梁長寿命化工事 7橋 112,500千円				
期待する効果	橋梁点検により損傷状況を把握し、適正な維持管理を行うことにより橋梁を長寿命化することができる 橋梁長寿命化計画に基づく計画的な維持管理を行うことにより、事業費の平準化を行い橋梁の安全性が確保できる。				

事業名	都市計画策定費			款項目	(一般)8款4項1目
担当課	都市計画課			予算書頁	208頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	14,767	62,243	▲47,476	▲76%	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	14,767	62,243	▲47,476		
概要	調和のとれた土地利用を進めるため、都市計画を推進する。また、歴史的風致維持向上計画及び景観計画に基づき、地域の特性を生かした良好な景観形成に取り組む。 【平成31年度】 計画策定委託料 9,813千円(都市計画マスタープラン中間評価等)				
期待する効果	市民が自然と調和した住環境の中で快適に生活することができる。生活に必要な機能を備えた施設がまとまって立地したコンパクトで暮らしやすいまちになり、都市経営が持続される。地域特性を生かした良好な景観が形成される。				

◆予算参考資料(都市建設部)

事業名	住宅相談事業費		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	建築課		予算書頁	210頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	2,668	2,290	378	+17%	
国県支出金	1,168	1,003	165		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,500	1,287	213		
概要	<p>住宅に関する不安や悩み等に関する相談に対応するため、「宗像市住まいと暮らしの情報センター」を民間法人と協働で運営する。 「宗像市空き家管理サービス」に関する相談体制も整え、より充実した相談窓口の構築を図る。 【平成31年度】 住宅相談窓口開設業務委託 2,596千円</p>				
期待する効果	<p>市民または宗像市に転入を考えている人々が、住宅に関する不安や悩みを速やかに解決できる。</p>				

事業名	団地再生推進事業費		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	都市再生課		予算書頁	211頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	14,093	12,225	1,868	+15%	
国県支出金	3,600	2,500	1,100		
市債	0	0	0		
その他	10,493	0	10,493		
一般財源	0	9,725	▲ 9,725		
概要	<p>昭和40年代に開発された大規模住宅団地である日の里地区・自由ヶ丘地区をモデルとした住宅団地について、民間と連携し再生に向けた取組みを推進する。 【平成31年度】 日の里地区エリアマネジメント構築支援業務委託 7,200千円</p>				
期待する効果	<p>住宅団地におけるまちの賑わい創出や定住促進が図られる。</p>				

事業名	まちなか再生推進事業費		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	都市再生課		予算書頁	211頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	100	0	100	皆増	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	100	0	100		
概要	<p>宗像市立地適正化計画の都市機能誘導区域において、都市開発等への支援制度を創設し、官民連携による快適で多様な住宅用地の供給及び良質な公共施設の整備を進めることで、居住人口の増加及び都市機能の集積を図る。</p>				
期待する効果	<p>市街地中心部のまちの賑わい創出や人口維持につながる。</p>				

◆予算参考資料(都市建設部)

事業名	東郷駅駅前広場整備事業費		款項目	(一般)8款4項2目
担当課	建設課		予算書頁	212頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	121,999	199,239	▲ 77,240	▲39%
国県支出金	55,000	88,000	▲ 33,000	
市債	63,600	105,600	▲ 42,000	
その他	0	0	0	
一般財源	3,399	5,639	▲ 2,240	
概要	拠点であるJR東郷駅周辺の整備を行う。 【平成31年度】 橋梁上部工設置工事 L=14.9m シェルター設置工事 L=24.4m 113,000千円			
期待する効果	JR東郷駅前の混雑解消及び安全性と快適性が確保される。			

事業名	空き家利活用推進事業費		款項目	(一般)8款5項1目
担当課	都市再生課		予算書頁	217頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	3,334	1,720	1,614	+94%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,334	1,720	1,614	
概要	住宅ストックの利活用を促進するため、(仮称)空き家・空き地バンク利用促進奨励制度を新設する。また、関係団体との協働事業として推進している空き家管理サービスの利用促進、住宅相談関連事業の推進や空き家セミナー等の開催、不動産物件の掘起こしなど住宅市場の活性化に向けた取組みを強化する。 【平成31年度】 (仮称)空き家・空き地バンク利用促進奨励金 900千円			
期待する効果	空き家・空き地の減少及び定住の推進が図られる。			

事業名	し尿前処理施設整備事業費		款項目	(下水)収益的支出1款1項1目
担当課	下水道課		予算書頁	31頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	4,180	0	4,180	皆増
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	4,180	0	4,180	
一般財源	0	0	0	
概要	し尿処理施設廃止(平成35年度末予定)に伴い、市内で発生するし尿・浄化槽汚泥を適正に処理できるよう、し尿前処理施設を公共下水道終末処理場内に整備する。平成31年度は、宗像市公共下水道事業計画の変更を行う。 【平成31年度】 宗像市公共下水道事業計画変更委託料 4,180千円			
期待する効果	市内で発生するし尿・浄化槽汚泥を適正に処理することで、市民の衛生環境が保たれる。			

産業振興部

予算額	1,329,160千円
-----	-------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	商工観光課	15	4	2			6	21	44	102.3
	農業振興課	10		3			3	13		
	水産振興課	5	3	1			4	9		
合計		30	7	6	0	0	13	43		

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	農業振興事業費		款項目	(一般) 6款1項3目
担当課	農業振興課		予算書頁	172頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	96,164	67,166	28,998	+43%
国県支出金	85,811	52,972	32,839	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,353	14,194	▲ 3,841	
概要	新規就農者の確保・育成、高性能農業機械等の導入など経営改善を支援することにより、持続可能な地域農業の確立を目指す。 【平成31年度】 青年就農給付金 18,750千円 農業用施設等導入事業補助金 14,997千円 農地耕作条件改善事業補助金 54,550千円			
期待する	就農しやすい環境づくり、高性能機械の導入等による農作業の効率化、省力化など、各種施策の展開により持続可能な農業（儲かる農業）の実現が可能となる。			

事業名	水産業振興事業費		款項目	(一般) 6款3項1目
担当課	水産振興課		予算書頁	182頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	27,549	35,861	▲ 8,312	▲23%
国県支出金	2,025	2,087	▲ 62	
市債	5,200	0	5,200	
その他	12,700	10,272	2,428	
一般財源	7,624	23,502	▲ 15,878	
概要	漁協が実施する水産施設整備や資源回復事業に対し、補助金を交付する。 水産物のブランド化、商品開発を推進し、販売促進と一体的な取組みを行う。 地域おこし協力隊制度を活用し、漁協の鐘の岬活魚センターの運営支援と鐘崎海女の後継者育成に取り組む。 【平成31年度】 地域おこし協力隊関連費（3人 報酬等） 9,488千円 水産物販売促進事業 4,000千円 水産施設整備事業（大島漁港製氷施設改修等）補助金 5,206千円 岬地区活性化実証事業 1,000千円 資源回復事業（トラフグ放流等）補助金 7,775千円			
期待する	漁協経営の効率化、資源の回復、ブランド化、商品開発を支援することにより、漁家所得の向上を図ることができる。			

◆予算参考資料(産業振興部)

事業名	漁場整備事業費		款項目	(一般)6款3項3目	
担当課	水産振興課		予算書頁	185頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	46,500	3,000	43,500	+1450%	
国県支出金	25,800	0	25,800		
市債	14,700	0	14,700		
その他	1,035	150	885		
一般財源	4,965	2,850	2,115		
概要	水産資源の維持・回復を目的に、沿岸域の藻場・漁場の整備を実施する。 【平成31年度】 漁場整備事業(藻場造成(投石)) 43,500千円 (平成31年度から3年間でA=1.8haを実施予定) モニタリング・海底清掃・陶管漁礁 3,000千円				
期待する効果	水産資源を維持・回復し、漁業者の安定した就労環境と収益が確保される。 安全安心な漁獲物の流通体制が整う。				

事業名	消費税率引上げ対策事業費		款項目	(一般)7款1項1目	
担当課	商工観光課		予算書頁	187頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	156,554	0	156,554	皆増	
国県支出金	154,054	0	154,054		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	2,500	0	2,500		
概要	消費増税対策として、プレミアム付き商品券事業を実施する。 市内事業者のキャッシュレス化を促進するための支援事業に取り組む。 【平成31年度】 プレミアム付き商品券事業 151,554千円 キャッシュレス化促進事業 5,000千円				
期待する効果	消費税引上げが消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起することができる。				

事業名	官民共同産業振興事業費		款項目	(一般)7款1項2目	
担当課	商工観光課		予算書頁	188頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	24,980	25,985	▲1,005	▲4%	
国県支出金	2,700	2,900	▲200		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	22,280	23,085	▲805		
概要	産業団体と連携し、クラウドファンディング組成支援を行う。 プレミアム付き商品券事業を実施するとともに、消費増税の動向等を見ながら、今後のあり方について検討する。 北部沿道商業地等新規出店補助金により、国道495号沿線などのエリアへの新規出店を促進する。 【平成31年度】 クラウドファンディング組成支援 3,600千円 プレミアム付き商品券発行事業 16,300千円 北部沿道商業地等新規出店補助金 1,500千円				
期待する効果	プレミアム付き商品券事業により、市内消費の拡大、消費の市外流出の抑制が期待できる。 新たな特産品開発や新規店舗が増加し、市内経済の活性化が図られる。				

◆予算参考資料(産業振興部)

事業名	観光推進事業費		款項目	(一般)7款1項4目
担当課	商工観光課		予算書頁	191頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	55,110	61,453	▲ 6,343	▲10%
国県支出金	18,364	19,425	▲ 1,061	
市債	0	0	0	
その他	23,410	10,465	12,945	
一般財源	13,336	31,563	▲ 18,227	
概要	観光プラットフォームの機能拡充に向け、地域おこし協力隊を導入し、よそ者視点を通じた情報収集及び情報発信の再構築を図る。 ラグビーワールドカップや東京オリンピックの開催により増加するインバウンドや若年層等の新たな顧客層を取り込むために、他地域と連携した周遊促進事業や消費税率引上げ対策事業と連動した市内事業者のキャッシュレス化を促進するための支援事業に取り組む。 【平成31年度】 観光推進事業費 45,572千円 観光協会補助金 9,538千円			
期待する効果	情報収集・発信の効率化、戦略的な情報発信が図られる。 観光客受入れ態勢の強化等により、新たな顧客層が獲得できる。			

事業名	離島振興事業費		款項目	(一般)7款1項4目
担当課	商工観光課		予算書頁	195頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	32,149	42,545	▲ 10,396	▲24%
国県支出金	11,250	8,250	3,000	
市債	0	0	0	
その他	5,570	7,233	▲ 1,663	
一般財源	15,329	27,062	▲ 11,733	
概要	来島者対策として、島内景勝地である瀬山地区を活用した体験メニューの試行や、島内観光バス、レンタサイクル事業の継続運営を行う。 来島者の増加に向け、メディア等を活用した情報発信や特産品開発・販売の強化、店舗誘導支援などの実施と、新たに企業連携による遊休観光資源の活用促進を図る。 【平成31年度】 瀬山地区主要事業 9,000千円 改修補助・店舗誘導支援補助金 3,000千円 乗合バス運行負担金 8,000千円 遊休観光資源利活用事業 4,000千円			
期待する効果	来島者対策や企業連携、新規店舗誘導などの取組みにより、来訪者や店舗が増加し、島の活性化が図られる。			

事業名	高速ブロードバンド回線整備支援事業費		款項目	(一般)7款1項4目
担当課	商工観光課		予算書頁	197頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	61,390	0	61,390	皆増
国県支出金	0	0	0	
市債	61,300	0	61,300	
その他	0	0	0	
一般財源	90	0	90	
概要	大島への企業誘致や店舗誘導、移住・定住の促進、島内での起業や働き方の多様化支援として、民間による高速ブロードバンド回線整備事業への支援を行う。 【平成31年度】 回線整備負担金 61,390千円			
期待する効果	大島への企業誘致や移住定住の促進、島民の起業や雇用の拡大が期待できる。 公設の地域イントラネットを民間回線に切り替えることによりランニングコストが削減できる。			

教育子ども部

予算額

8,329,533千円

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計				
2	1	教育政策課	12	28	1	1		30	42	151	97.4
		学校整備プロジェクト室	3	1				1	4		
		学校管理課	10	9				9	19		
		図書課	7	19				19	26		
		子ども育成課	15	3			3	6	21		
		子ども支援課	6	8		5		13	19		
		子ども家庭課	10	7				7	17		
合計		63	75	1	6	3	85	148			

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	子ども相談事業費	款項目	(一般) 3款2項1目	
担当課	子ども支援課	予算書頁	137頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	8,686	18,559	▲ 9,873	▲ 53%
国県支出金	3,829	7,604	▲ 3,775	
市債	0	0	0	
その他	0	580	▲ 580	
一般財源	4,857	10,375	▲ 5,518	
概要	<p>家庭児童相談員（子ども家庭ソーシャルワーカー）が妊産婦や概ね18歳までの子どもとその家庭の生活課題について、スクールソーシャルワーカーが市立学校の児童生徒の教育課題について相談に応じ、関係機関と連携して専門的な支援を行う。子どもの権利救済委員と子どもの権利相談員が、子どもの権利の侵害に関する相談・救済申し立てに応じ、助言、支援、調査、調整等を行う。</p> <p>平成31年度から相談体制を強化する。</p> <p>家庭児童相談員 平成30年度 常勤1人、非常勤3人 ⇒ 平成31年度 常勤3人 スクールソーシャルワーカー 平成30年度 常勤1人 ⇒ 平成31年度 常勤2人 ※常勤職員の人件費は人事課一括管理のため、常勤化した相談員の人件費を人事課へ移行。</p>			
期待する	相談体制を強化し、専門的な相談支援を行うことによって、子どもの安心して自分らしく豊かに育つ権利が守られる。			

事業名	教育・保育施設型給付事業費	款項目	(一般) 3款2項2目	
担当課	子ども育成課	予算書頁	139頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,644,440	2,676,841	▲ 32,401	▲ 1%
国県支出金	1,470,995	1,489,794	▲ 18,799	
市債	0	0	0	
その他	537,260	655,662	▲ 118,402	
一般財源	636,185	531,385	104,800	
概要	<p>保育の確保方針に基づき、多様な保育サービスや施設整備、保育士確保を図り、待機児童解消に努める。また、10月から施行される幼児教育無償化への対応を行う。</p> <p>【平成31年度】 保育所・認定こども園保育実施事業 2,457,647千円 保育士確保事業 31,772千円 届出保育施設保育料補助金 1,620千円 幼児教育無償化事業 102,970千円</p>			
期待する	保育の確保方針の確実な実施により、待機児童が解消される。10月から施行される幼児教育無償化への的確な対応が図られる。			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	学童保育所整備事業費		款項目	(一般) 3款2項2目
担当課	子ども育成課		予算書頁	140頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	12,600	7,000	5,600	+80%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	5,700	▲ 5,700	
その他	12,600	0	12,600	
一般財源	0	1,300	▲ 1,300	
概要	赤間小学校の土砂災害(特別)警戒区域の対策工事に係る測量・地質調査を実施し、手法検討を行う。			
期待する	学童保育所に通う子どもの安全が図られ、より良い保育環境が整えられる。			

事業名	母子保健事業費		款項目	(一般) 4款1項3目
担当課	子ども家庭課		予算書頁	155頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	102,540	104,256	▲ 1,716	▲2%
国県支出金	3,000	3,750	▲ 750	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	99,540	100,506	▲ 966	
概要	①乳幼児健診(4か月・7か月・1歳6か月・3歳)及び相談(10か月) ②妊婦健康診査(14回分)・歯科健診(1回) ③育児支援教室 ④母子栄養食品支給事業 ⑤未熟児養育医療給付 等の事業を行う。 【平成31年度】 母子保健事業費 98,540千円 未熟児養育医療事業費 4,000千円			
期待する	母子保健の目的である母子の健全育成に加えて、妊娠期からの継続的支援となる妊娠包括支援事業と繋がりを持たせることにより、保護者の不安軽減、育児の孤立化予防・虐待予防を図ることができる。			

事業名	妊娠包括支援事業費		款項目	(一般) 4款1項3目
担当課	子ども家庭課		予算書頁	156頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	16,727	17,510	▲ 783	▲4%
国県支出金	10,454	12,231	▲ 1,777	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,273	5,279	994	
概要	①母子手帳交付時の面談 ②妊婦・両親学級 ③妊婦訪問・電話フォロー ④産後ケア事業 ⑤乳幼児全戸訪問事業(助産師等による新生児、乳児訪問) ⑥こんにちは赤ちゃん事業(主任児童委員による訪問) ⑦宗像医師会(産科医会・小児科医会・精神科)との連携強化など、妊娠期から産前・産後、育児期までを切れ目なく包括的に支援する。			
期待する	妊娠期から出産後そして育児期まで、切れ目なく包括的に支援を行うことにより、育児不安の軽減・虐待予防等の効果が期待できる。			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	英語教育推進事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	230頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	42,474	42,476	▲ 2	▲0%
国県支出金	100	0	100	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	42,374	42,476	▲ 102	
概要	<p>小学校の外国語活動及び中学校の外国語科の充実を図るため、語学指導補助員（ALT）を配置するとともに、各学校とALTを連携させるためのALTマネージャー、教員に対する指導力の向上を図る英語指導員を配置する。また、小学校外国語活動の指導力強化のための研修補助を行う。</p>			
期待する	<p>「『聞く・話す・読む・書く』の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子ども」の育成が図られる。また、新学習指導要領の実施に向け、教師の外国語指導力の向上が図られる。</p>			

事業名	学力向上支援事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	231頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	55,757	55,826	▲ 69	▲0%
国県支出金	600	750	▲ 150	
市債	0	0	0	
その他	30,000	0	30,000	
一般財源	25,157	55,076	▲ 29,919	
概要	<p>昨年度に引き続き、小・中・義務教育学校に学力向上支援教員を22名配置し、チームティーチングによる学習指導、課題別学習や習熟度別学習等の少人数による学習指導等を実施する。加えて、福岡教育大学との連携により、小・中・義務教育学校に学生ボランティアを派遣し、放課後に学習指導を行う。</p>			
期待する	<p>学力向上支援教員を配置することにより、学習方法や内容を充実させることができる。また、学生ボランティアを派遣し、放課後学習に取り組むことにより、児童生徒が「確かな学力」を身に付けることができる。</p>			

事業名	特別支援教育推進事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	231頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	32,371	28,052	4,319	+15%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	32,371	28,052	4,319	
概要	<p>特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育支援や教育的ニーズに対応できる体制を整備するとともに、特別支援教育支援員の配置（3名増員）、通級指導教室の運営支援を行う。また、専門家による就学相談を行い、教育支援委員会において児童生徒の状況に応じた就学の支援・助言を行う。</p>			
期待する	<p>特別な支援を要する児童生徒が適切な教育支援を受けるとともに、障がいのあるものと障がいのないものが共に学び、個人に必要な合理的配慮が提供されるインクルーシブ教育の実現が図られる。</p>			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	学校情報化事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	232頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	67,451	75,911	▲ 8,460	▲11%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	67,451	0	67,451	
一般財源	0	75,911	▲ 75,911	
概要	<p>学校間及び市をつなぐネットワーク環境のほか、児童、生徒、教職員が使用するパソコン等のICT機器を活用できる環境整備を行う。また、校務支援システム等の校務情報化を推進するとともに、教職員の情報化研修及び授業支援を行う。</p>			
期待する効果	<p>ICT機器を活用することで学習意欲を高めるとともに、分かりやすい授業を行うことができる。また、校務負担を軽減することで教職員に子どもと向き合う時間が生まれ、働き方改革に寄与することができる。</p>			

事業名	学校図書館事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	図書課		予算書頁	233頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	63,624	62,622	1,002	+2%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	63,624	62,622	1,002	
概要	<p>学校図書館機能を十分に発揮するため、学校図書館の資料の整備を行う。また、学校司書のスキルアップを図るため、研修会を行う。司書教諭等との連携を進め、市内全域の学校図書館活動の充実を図る。市図書館を使った調べる学習コンクール、小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を開催する。学校図書館システム用パソコン及びプリンタの更新を行う。</p>			
期待する効果	<p>児童生徒の読書環境を改善し、読書活動の推進を図ることができる。考える力、思いやる心の醸成につながる。</p>			

事業名	教育振興費		款項目	(一般) 10款1項3目
担当課	教育政策課		予算書頁	235頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	13,593	12,498	1,095	+9%
国県支出金	535	115	420	
市債			0	
その他			0	
一般財源	13,058	12,383	675	
概要	<p>学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図ることを目的として、部活動指導員をモデル的に配置(2校)する。 また、学校行事や読み聞かせなどの学校活動に関するボランティアに対する支援のほか、地島小校区漁村留学を育てる会などに対する補助についても継続的に実施する。 【平成31年度】 部活動指導員に関する事業費 480千円 学校ボランティア特別旅費 3,690千円 地島小校区漁村留学を育てる会補助金 5,041千円</p>			
期待する効果	<p>部活動指導員を配置することで、技術的な指導体制の充実が図られるとともに単独指導などを行うことができるため、教職員の負担軽減を図ることができる。</p>			

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	学校給食管理運営費		款項目	(一般) 10款1項4目
担当課	学校管理課		予算書頁	236頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	405,888	370,325	35,563	+10%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	454	404	50	
一般財源	405,434	369,921	35,513	
概要	学校給食施設の運営、日の里西小・河東小の厨房機器の更新、自由ヶ丘小・中央中の施設改修工事等を実施する。			
期待する 効果	給食施設の安全性・機能が確保され、安全安心な給食の提供を行うことができる。			

事業名	小中一貫教育推進事業費		款項目	(一般) 10款1項6目
担当課	教育政策課		予算書頁	239頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	16,124	17,728	▲ 1,604	▲9%
国県支出金	4,262	4,262	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,862	13,466	▲ 1,604	
概要	第Ⅱ期の小中一貫教育基本方針に基づき、市立学校で小中一貫教育を実施する。平成31年度は、2年目となる玄海中学校区の研究発表に向けた活動を支援するとともに、コミュニティ・スクール導入に向けて、中央学園・日の里学園の2学園でモデル事業を実施する。 加えて、昨年に引き続き、6中学校区（大島校区を除く。）に学園コーディネーターを配置し、学校間や学校・地域・家庭間の連携強化を図る。			
期待する 効果	「自立しかかわりを深める子ども」の育成とともに、地域とともにある学校づくりが図られる。			

事業名	県立特別支援学校誘致事業費		款項目	(一般) 10款1項6目
担当課	学校整備プロジェクト室		予算書頁	241頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	17,120	0	17,120	皆増
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	17,120	0	17,120	
一般財源	0	0	0	
概要	福岡県が平成37年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内への誘致を図るため用地整備等の支援を行う。			
期待する 効果	特別支援教育分野で高い実績を誇る福岡教育大学との連携により、他市には例のない、より専門性の高い教育機会の提供が可能となる。			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	福岡教育大学教育連携強化事業費		款項目	(一般) 10款1項6目
担当課	学校整備プロジェクト室		予算書頁	241頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,462	0	2,462	皆増
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,462	0	2,462	
概要	市立小中義務教育学校と福岡教育大学との特別な連携協力関係を構築し、双方における共同研究、実習生やボランティアの受入れ、講義の場の提供等の連携活動を推進する。			
期待する効果	福岡教育大学及び市立小中義務教育学校の双方が連携することで、相互の人材育成などの教育効果の向上が図られるとともに、その効果を市全体へ波及させることができる。			

事業名	学校適応指導教室運営費		款項目	(一般) 10款1項7目
担当課	子ども支援課		予算書頁	242頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	7,230	5,002	2,228	+45%
国県支出金	1,152	0	1,152	
市債	0	0	0	
その他	6,078	0	6,078	
一般財源	0	5,002	▲ 5,002	
概要	不登校の児童生徒を対象に、個々の特性に応じた教科学習活動や体験活動等を行い、社会生活に適応できるよう支援する。在籍校と連携を図りながらの通室による活動に加え、平成31年度からは、適応指導教室に通うことができない不登校、特に引きこもりがちな傾向の児童・生徒及びその保護者に対して、「家庭訪問相談指導員」が定期的に訪問し、適応指導教室への通室、在籍校への登校、社会的自立を目指す取組みを開始する。			
期待する効果	何らかの理由で不登校となっている児童生徒が、学校復帰や社会的自立ができるようになる。			

事業名	子どもの居場所づくり事業費		款項目	(一般) 10款1項7目
担当課	子ども育成課		予算書頁	244頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	7,476	8,066	▲ 590	▲7%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,476	8,066	▲ 590	
概要	宗像市子ども基本条例第14条の規定に基づき、地域において子ども同士が遊び等の体験を通じ、豊かに成長できるよう、安全で安心な子どもの居場所づくりを市民等と連携して実施する。 【平成31年度】 子どもの居場所づくり(コミュニティ委託)事業 2,400千円 プレーパーク事業 4,402千円 子ども支援ボランティア養成講座事業 89千円			
期待する効果	宗像市子ども基本条例に規定する子どもの権利(豊かに育つ権利等)が保障され、地域の教育力向上が図られ、子どもにやさしいまちづくりが進む。			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	グローバル人材育成推進事業費		款項目	(一般) 10款1項7目													
担当課	子ども育成課		予算書頁	246頁													
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算														
			増減額	増減率													
(財源内訳)	14,090	15,010	▲ 920	▲ 6%													
国県支出金	4,600	176	4,424														
市債	0	0	0														
その他	9,490	2,500	6,990														
一般財源	0	12,334	▲ 12,334														
概要	<p>宗像市グローバル人材育成プランに基づき、学校・地域・関係機関や団体等と連携した事業の実施、及び現行プランの見直しを行う。イングリッシュ・サマーキャンプ事業については、効果拡大に向け、参加人数や実施方法の見直しを行う。</p> <p>【平成31年度】</p> <table border="0"> <tr> <td>少年少女海外派遣研修事業</td> <td>6,170千円</td> <td>カナダ派遣研修事業</td> <td>2,098千円</td> </tr> <tr> <td>アジア太平洋こども会議事業</td> <td>898千円</td> <td>イングリッシュ・サマーキャンプ事業</td> <td>2,475千円</td> </tr> <tr> <td>むなかたガイド事業</td> <td>397千円</td> <td>宗像国際育成プログラム事業</td> <td>389千円</td> </tr> </table>					少年少女海外派遣研修事業	6,170千円	カナダ派遣研修事業	2,098千円	アジア太平洋こども会議事業	898千円	イングリッシュ・サマーキャンプ事業	2,475千円	むなかたガイド事業	397千円	宗像国際育成プログラム事業	389千円
少年少女海外派遣研修事業	6,170千円	カナダ派遣研修事業	2,098千円														
アジア太平洋こども会議事業	898千円	イングリッシュ・サマーキャンプ事業	2,475千円														
むなかたガイド事業	397千円	宗像国際育成プログラム事業	389千円														
期待する効果	<p>宗像市グローバル人材育成プランの実施により、グローバル人材の育成が図られる。 次期の宗像市グローバル人材育成プランを、宗像市グローバル人材育成協議会を活用して見直すことで、グローバル人材の育成が継続して図られる。</p>																

事業名	小学校施設改修事業費		款項目	(一般) 10款2項1目	
担当課	学校管理課		予算書頁	249頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	47,813	279,248	▲ 231,435	▲ 83%	
国県支出金	0	15,641	▲ 15,641		
市債	8,200	155,000	▲ 146,800		
その他	39,613	61,300	▲ 21,687		
一般財源	0	47,307	▲ 47,307		
概要	<p>地島地区急傾斜地崩壊対策事業（第1期）を実施する。【実施年度 平成31年度、平成33年度】</p>				
期待する効果	<p>学校施設の安全性・機能性が確保され、児童が安心できる教育環境への改善が図られる。</p>				

事業名	中学校施設改修事業費		款項目	(一般) 10款3項1目	
担当課	学校管理課		予算書頁	253頁	
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	489,217	389,991	99,226	+25%	
国県支出金	64,427	0	64,427		
市債	322,500	285,800	36,700		
その他	102,290	8,000	94,290		
一般財源	0	96,191	▲ 96,191		
概要	<p>河東中学校大規模改造工事（第3期）及び大島学園改修工事を実施する。</p>				
期待する効果	<p>学校施設の安全性・機能性が確保され、生徒が安心できる教育環境への改善が図られる。</p>				

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	城山中学校整備事業費			款項目	(一般) 10款3項1目
担当課	学校整備プロジェクト室			予算書頁	254頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	10,000	0	10,000	皆増	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	10,000	0	10,000		
一般財源	0	0	0		
概要	城山中学校改築に係る基本計画を策定する。				
期待する	学校施設の安全性・機能性が確保され、生徒が安心できる教育環境への改善が図られる。				

事業名	市民図書館事業費			款項目	(一般) 10款5項5目
担当課	図書課			予算書頁	270頁
事業費	平成31年度 当初予算額	前年度 6月補正後予算額	対前年度6月補正後予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	88,505	82,834	5,671	+7%	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	4,752	493	4,259		
一般財源	83,753	82,341	1,412		
概要	生涯学習の推進と文化の発展に寄与するため、幅広い資料を収集・提供する図書館サービスに取り組む。宗像市読書のまちづくり推進計画に沿って、適正な管理運営を行い、各種事業を展開する。 読書のまちづくり推進計画の見直しを行う。 深田分館の利用者用コピー機の更新を行う。 図書館振興財団の助成金により、電子図書館サービスを導入する。				
期待する	幅広い資料の提供により、生涯学習の推進を図ることができる。市民やボランティアとともに各種事業に取り組むことで、読書活動を推進することができる。				

議会事務局

予算額	203,281千円
-----	-----------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	議事調査課	5					0	5	6	100.0

会計課

予算額	11,841千円
-----	----------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	会計課	3					0	3	4	100.0

監査委員事務局

予算額	3,461千円
-----	---------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	監査委員事務局	3					0	3	4	100.0

農業委員会事務局

予算額	15,292千円
-----	----------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
	農業委員会事務局	3		1			1	4	4	100.0

※職員数については、平成31年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

平成 3 1 年度

当初予算参考資料

【予算概要・資料編】

目 次

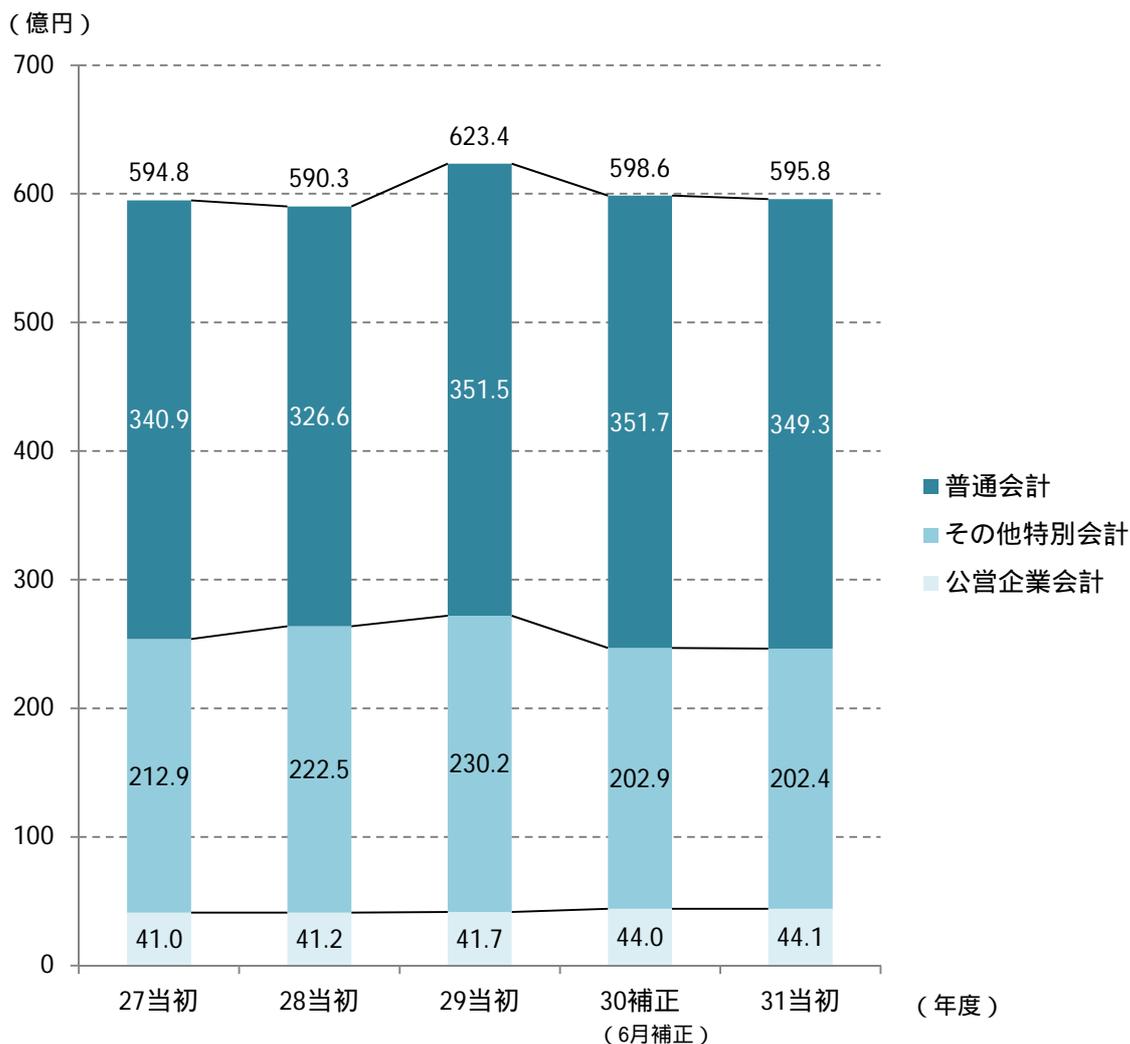
予算の概要	1
1 予算額	3
2 歳入（普通会計）	4
3 歳出（普通会計）	6
4 社会保障関係経費（普通会計）	8
5 基金残高（普通会計）	9
6 市債残高（普通会計）	10
7 財政指標（普通会計）	11
資料編	13
資料1 会計別予算額	15
資料2 基金残高の推移（全会計）	16
資料3 市債残高の推移（全会計）	17
資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書（普通会計）	17
資料5 普通会計予算の状況（歳入・歳出）	18
資料6 歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）	20
資料7 負担金、補助金及び交付金（一般会計）	22
資料8 一般会計からの繰出金等	31
資料9 税収入及び税外収入の状況調書	32
資料10 都市計画税充当事業一覧表	34
資料11 入湯税充当事業一覧表	35
資料12 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表	36
資料13 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表	37
資料14 市職員数調書	38
資料15 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書	39
資料16 職員の給与実態等調書	39
資料17 会計別・役職別職員数調書	40
資料18 ごみ量等状況調書	41
資料19 玄界環境組合分担金調書	42
資料20 主要な民間委託の状況調書	43
資料21 指定管理の状況調書	46
資料22 普通建設事業の状況調書	48
資料23 主な計画の策定状況調書	50
資料24 人口の推移状況調書	54
資料25 学童保育の状況調書	56
資料26 幼稚園の状況調書	58
資料27 保育所の状況調書	60
資料28 小学校の状況調書	62
資料29 中学校の状況調書	64

予算概要

1 予算額

Point!	全会計の予算規模	595億7,878万円	前年度比	2億8,232万円減	(0.5%)
	普通会計	349億3,015万円	前年度比	2億4,356万円減	(0.7%)
	うち一般会計	349億2,617万円	前年度比	2億4,348万円減	(0.7%)
	その他特別会計	202億3,627万円	前年度比	4,822万円減	(0.2%)
	後期高齢者医療特別会計、渡船事業特別会計の増の一方、国民健康保険特別会計（事業勘定）の減により、特別会計の予算規模は前年度より減少。				
	公営企業会計	44億1,235万円	前年度比	945万円増	(+ 0.2%)

グラフ1 当初予算規模の推移



(詳細データは15ページ)

2 歳入（普通会計）

Point! 歳入予算額 349億3,015万円

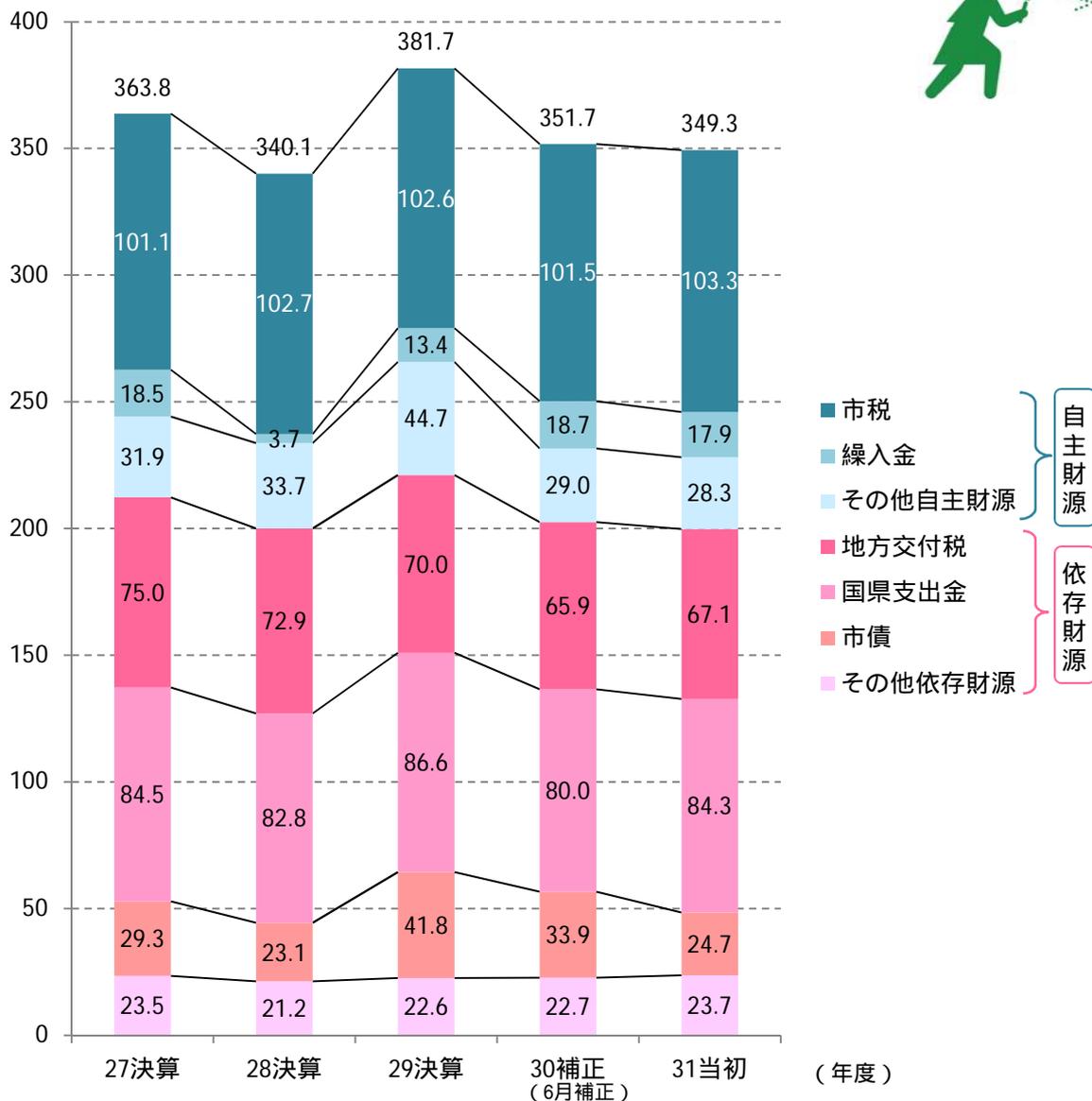
前年度比 2億4,356万円減（0.7%）

自主財源 149億4,846万円 前年度比 2,308万円増（+0.2%）
繰入金_財政調整基金の減、一方、市税_固定資産税の増

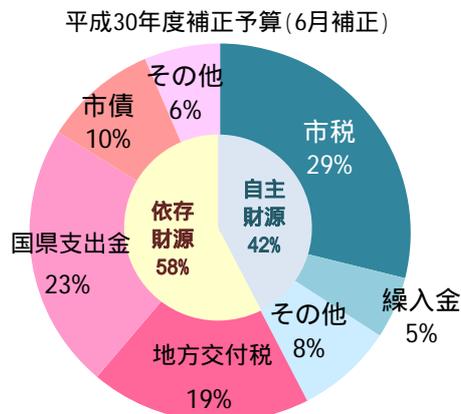
依存財源 199億8,169万円 前年度比 2億6,663万円減（1.3%）
自動車取得税交付金、県支出金、市債の減

グラフ2 歳入額の推移

（億円）



グラフ3 歳入予算額の構成割合



平成31年度当初予算

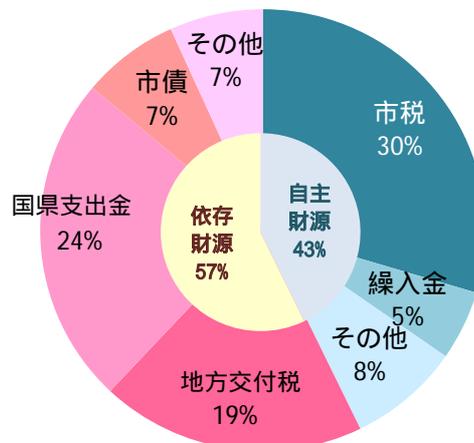


表1 歳入予算額の増減理由

区分		予算額 増減額(増減率)	増減理由等 (増加、減少)
自主財源	市税 ↑	103億2,933万円 +1億7,729万円 (+1.7%)	市民税(個人) 6,008万円 固定資産税 8,840万円 都市計画税 764万円
	繰入金 ↓	17億8,458万円 8,558万円 (-4.6%)	減債基金 8億8,702万円 ふるさと基金 1億2,566万円 財政調整基金 10億8,389万円
	その他 ↓	28億3,455万円 6,863万円 (-2.4%)	諸収入 1,878万円 分担金及び負担金 3,706万円
依存財源	地方交付税 ↑	67億1,200万円 +1億2,000万円 (+1.8%)	普通交付税 1億2,000万円
	国県支出金 ↑	84億2,754万円 +4億2,926万円 (+5.4%)	【国庫支出金】 4億9,483万円
			幼児教育無償化対応国庫負担金 2億2,815万円
			プレミアム付商品券事業費補助金 1億5,155万円
			教育・保育給付費 1億1,461万円
			障害児施設給付費 7,437万円
			学校施設環境改善交付金 6,443万円 (河東中学校大規模改造事業)
			都市再生整備計画事業交付金 6,150万円 (新観光物産館整備事業)
			地島漁港整備事業補助金 9,000万円
			【県支出金】 6,557万円
幼児教育無償化対応県負担金 1億 222万円			
保育所保育実施運営費 5,708万円			
地域密着型施設等整備補助金 4,758万円			
子ども・子育て支援交付金 3億6,320万円			
公共施設等適正管理推進事業債 3億6,450万円			
学校教育施設等整備事業債 1億1,260万円			
臨時財政対策債 1億5,440万円			
合併特例事業債 8億6,220万円			
地方特例交付金 1億2,421万円			
地方消費税交付金 3,210万円			
自動車取得税交付金 8,650万円			
市債 ↓	24億7,180万円 9億2,170万円 (-27.2%)		
その他 ↑	23億7,036万円 +1億 581万円 (+4.7%)		

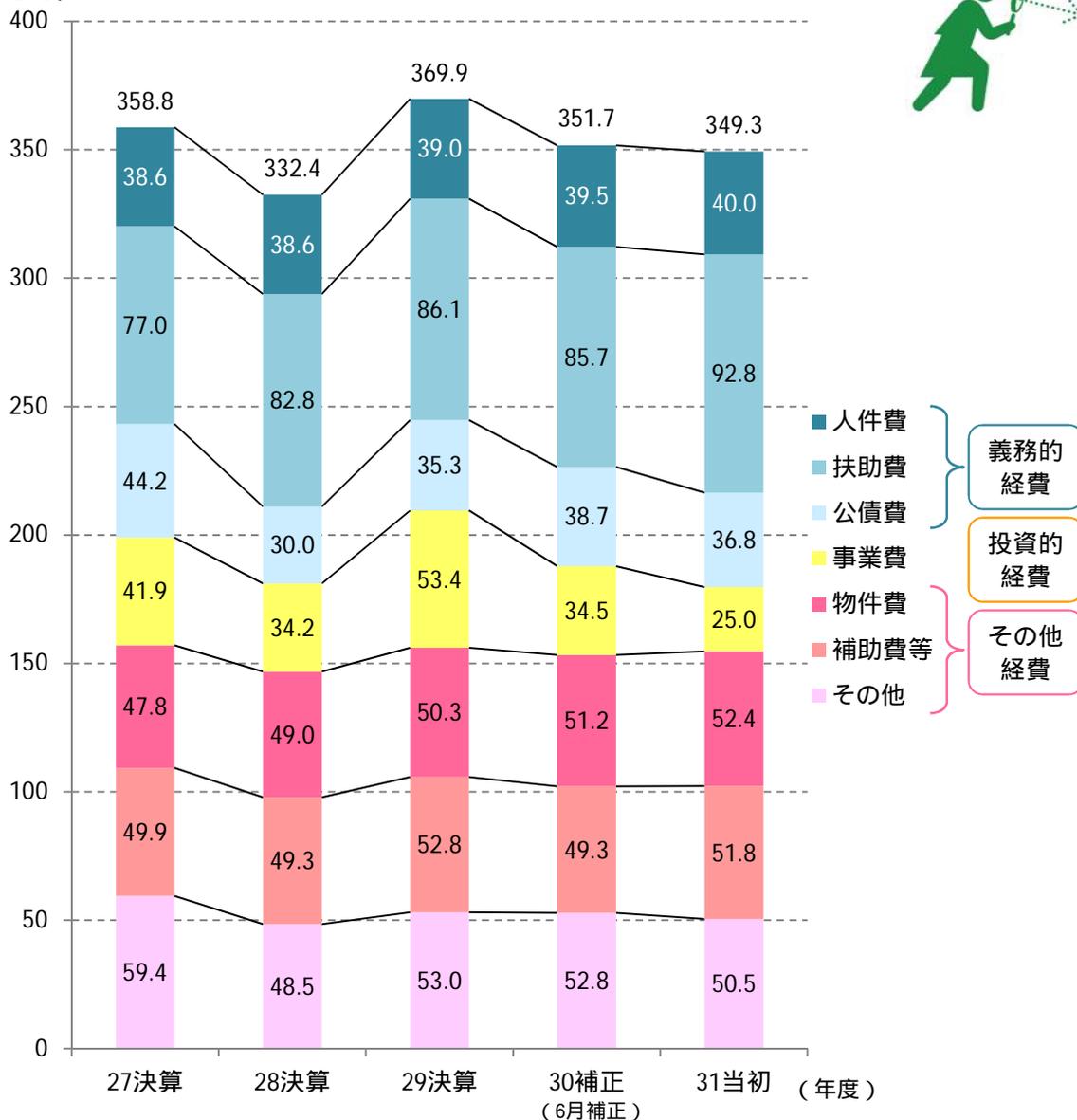
(関連データは18ページ)

3 歳出（普通会計）

Point!	歳出予算額	349億3,015万円	前年度比	2億4,356万円減 (- 0.7%)
義務的経費	169億6,285万円	前年度比	5億6,750万円増 (+ 3.5%)	扶助費、人件費の増
投資的経費	25億 5万円	前年度比	9億5,256万円減 (- 27.6%)	教育・保育施設型給付事業費、観光物産館整備事業費の減
その他経費	154億6,726万円	前年度比	1億4,150万円増 (+ 0.9%)	物件費、補助費等の増

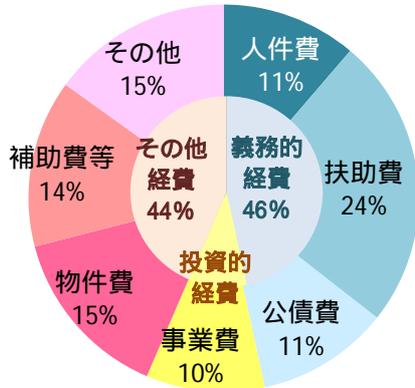
グラフ4 歳出額の推移

(億円)



グラフ5 歳出予算額の構成割合

平成30年度補正予算(6月補正)



平成31年度当初予算

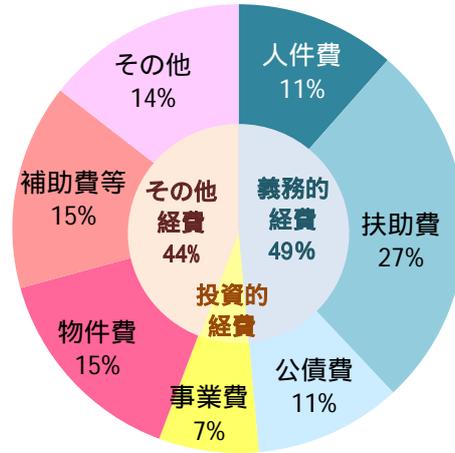


表2 歳出予算額の増減理由

区分		予算額		増減理由等 (増加、減少)
		増減額	(増減率)	
義務的経費	人件費	↑	40億 367万円 + 4,963万円 (+ 1.3%)	学校医報酬 361万円 経済センサス調査員報酬 218万円
	扶助費	↑	92億8,080万円 + 7億 995万円 (+ 8.3%)	教育・保育施設型給付事業費 3億7,394万円 障害者介護給付費 1億9,179万円 生活保護扶助費 1,874万円
	公債費	↓	36億7,838万円 1億9,207万円 (- 5.0%)	償還元金 3,821万円
				償還利子 7,186万円
線上償還元金 8,200万円				
投資的経費	事業費	↓	25億 5万円 9億5,256万円 (- 27.6%)	道路維持管理費 1億5,240万円
				中学校施設改修事業費 9,923万円
				庁舎施設維持管理費 8,755万円
				宗像ユリックス管理運営費 5,000万円
				観光物産館整備事業費 1億6,338万円
				小学校施設改修事業費 2億3,144万円
				教育・保育施設型給付事業費 4億2,981万円
				その他経費
学校給食管理運営費 3,330万円				
都市計画策定費 4,732万円				
補助費等	↑	51億7,715万円 2億4,925万円 (+ 5.1%)	私立幼稚園就園等補助費 1億6,153万円	
			消費税率引上げ対策事業費 1億1,000万円	
			宗像地区事務組合負担金(消防費) 9,643万円	
			玄界環境組合負担金 3,817万円	
その他	↓	50億4,715万円 2億3,456万円 (- 4.4%)	【維持補修費】 5,038万円	
			【積立金】 2億1,816万円	
			元気なまちづくり基金積立金 6億 円	
			【投資及び出資金・貸付金】 1億 475万円	
			宗像地区事務組合出資金(水道) 1億 559万円	
【繰出金】 1億3,873万円				
渡船事業特別会計繰出金 6,311万円				
宗像地区事務組合簡易水道事業繰出金 2,889万円				

(関連データは19ページ)

4 社会保障関係経費（普通会計）

Point! 社会保障関係経費 128億3,574万円

前年度比 8億932万円増 (+6.7%)

扶助費 92億8,080万円 前年度比 7億995万円増 (+8.3%)

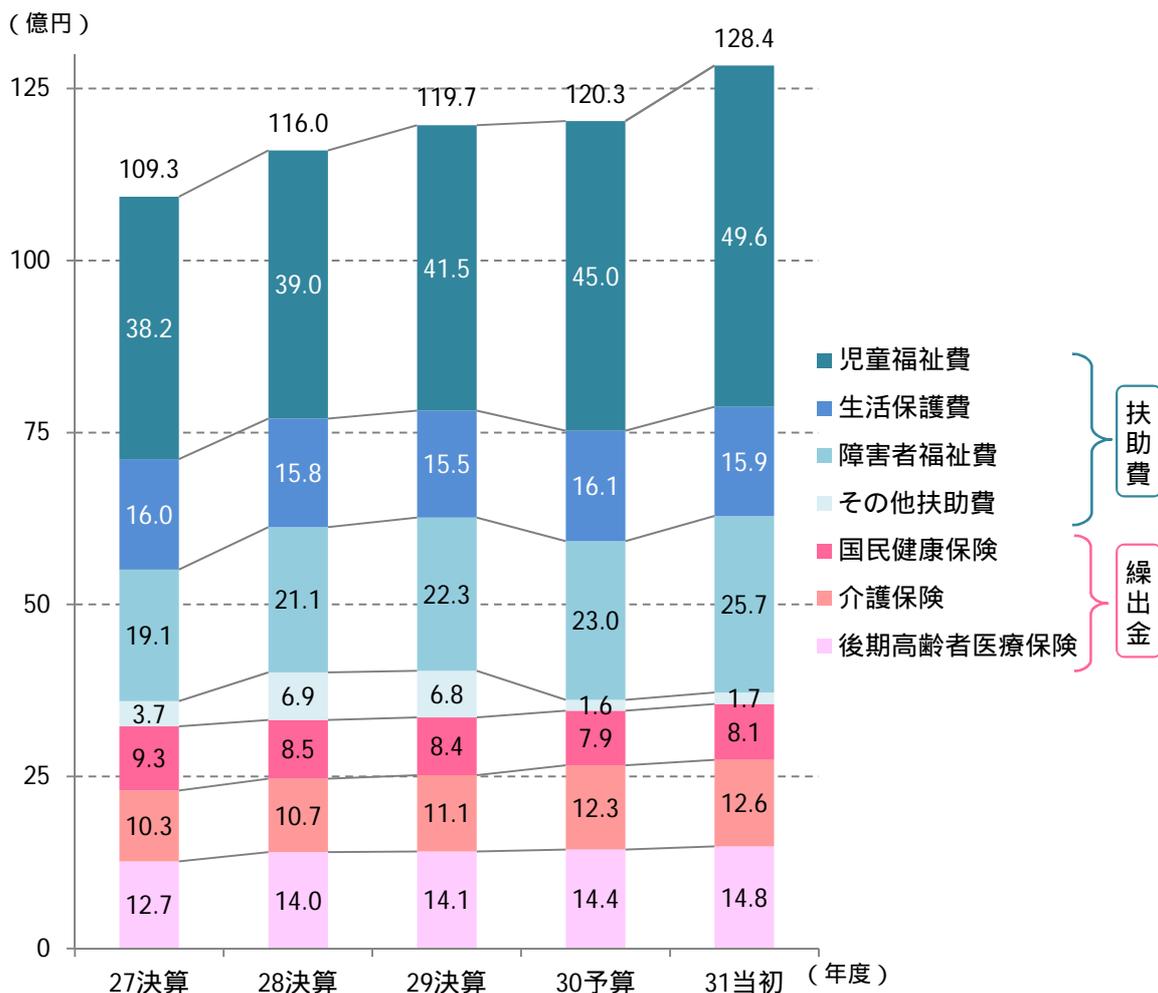
・児童福祉費	49億6,133万円	4億6,111万円増	(+10.2%)
・生活保護費	15億8,913万円	1,874万円減	(-1.2%)
・障害者福祉費	25億6,555万円	2億6,088万円増	(+11.3%)

繰出金 35億5,494万円 前年度比 9,930万円増 (+2.9%)

・国民健康保険	8億1,427万円	2,148万円増	(+2.6%)
・介護保険	12億5,742万円	3,018万円増	(+2.5%)
・後期高齢者医療	14億8,325万円	4,764万円増	(+3.3%)

(注) 前年度比は30年度6月補正後の予算と比較したものの

グラフ6 社会保障関係経費の推移



(詳細データは19~21、31ページ)

5 基金残高（普通会計）

Point! 基金残高 189億 105万円 前年度比 12億 507万円減 (6.0%)
 (平成31年度末見込み)

・ 財政調整基金	46億7,865万円	2億1,400万円減	(4.4%)
・ 減債基金	21億2,239万円	8億7,901万円減	(29.3%)
・ 公共施設等維持更新基金	63億4,698万円	1億1,028万円減	(1.7%)

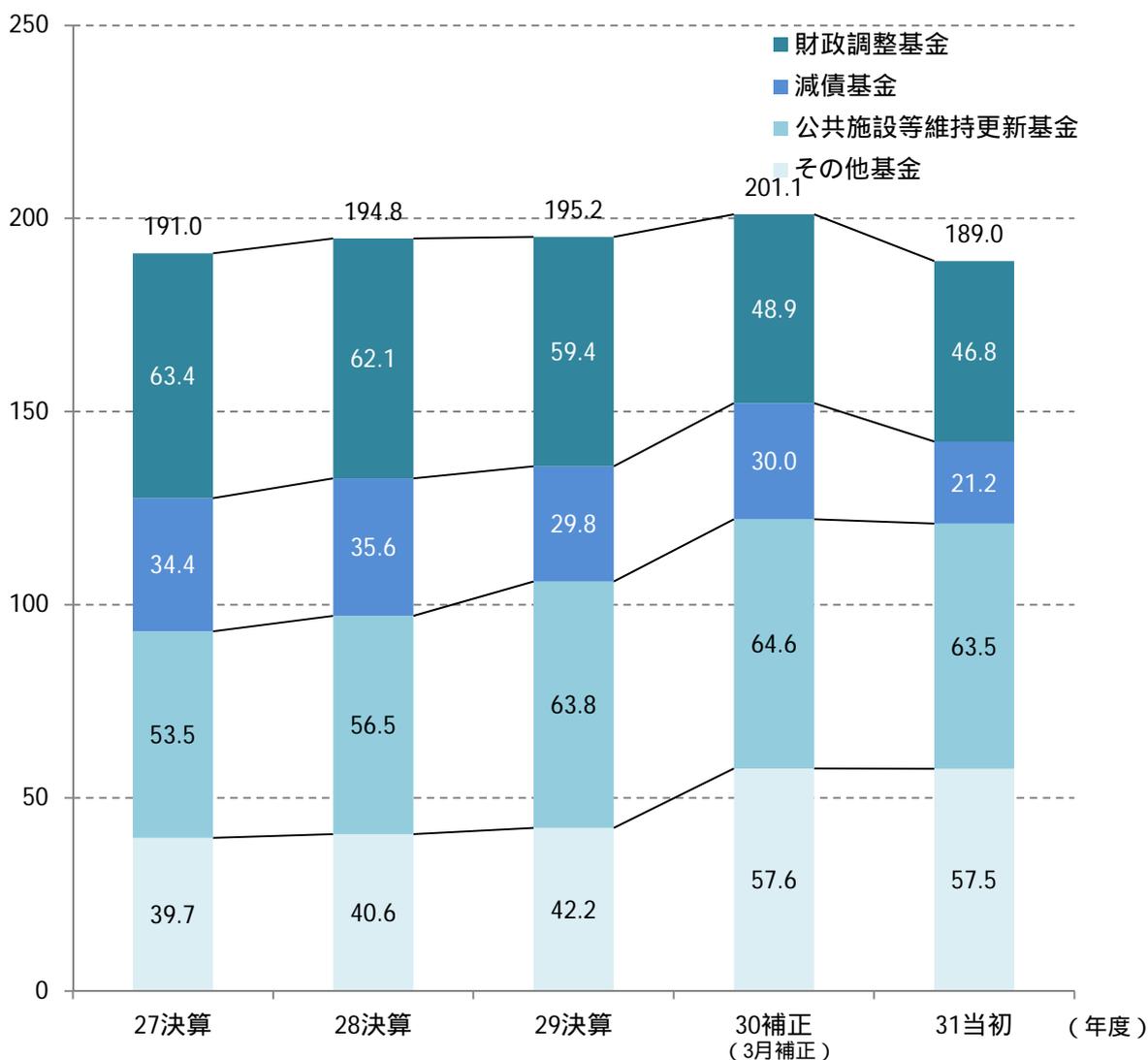
取崩額 17億8,458万円 前年度比 1億4,665万円増 (+9.0%)
 減債基金、ふるさと基金取崩額の増

積立額 5億7,951万円 前年度比 16億4,359万円減 (73.9%)
 元気なまちづくり基金、ふるさと基金積立額の減

(注) 前年度比は30年度3月補正後の予算と比較したもの

グラフ7 基金残高の推移

(億円)



(詳細データは16ページ)

6 市債残高（普通会計）

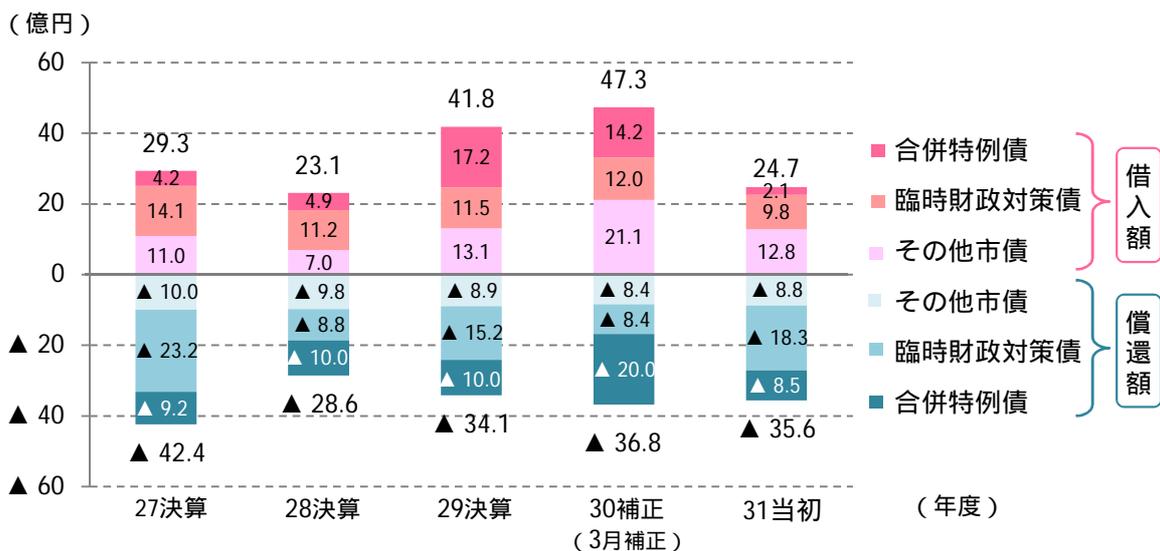
Point! 市債残高 257億3,224万円 (平成31年度末見込み) 前年度比 10億8,955万円減 (4.1%)

償還額 35億6,135万円 前年度比 1億2,022万円減 (3.3%)
 ・ 繰上償還分 9億702万円 8,200万円減 (9.0%)
 ・ 定時償還分 26億5,433万円 3,822万円減 (1.4%)

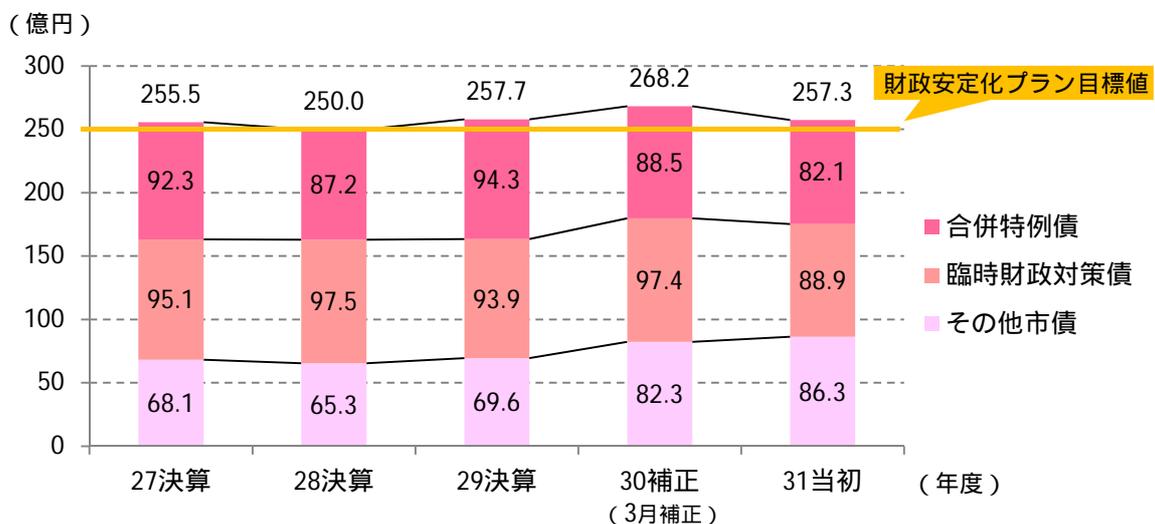
借入額 24億7,180万円 前年度比 22億5,800万円減 (47.7%)
 ・ 合併特例債 2億1,280万円 12億 490万円減 (85.0%)
 ・ 臨時財政対策債 9億7,950万円 2億1,940万円減 (18.3%)

(注) 前年度比は前年度3月補正後の予算と比較したもの

グラフ8 借入額と償還額の推移



グラフ9 市債残高の推移



(詳細データは17ページ)

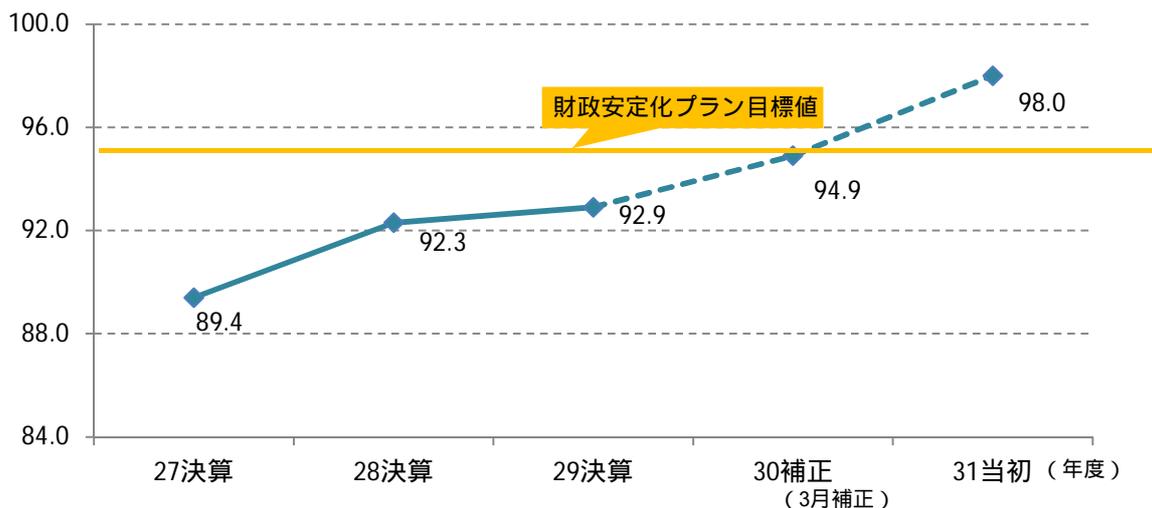
7 財政指標（普通会計）

Point! 経常収支比率は上昇し、財政安定化プラン目標値を超える

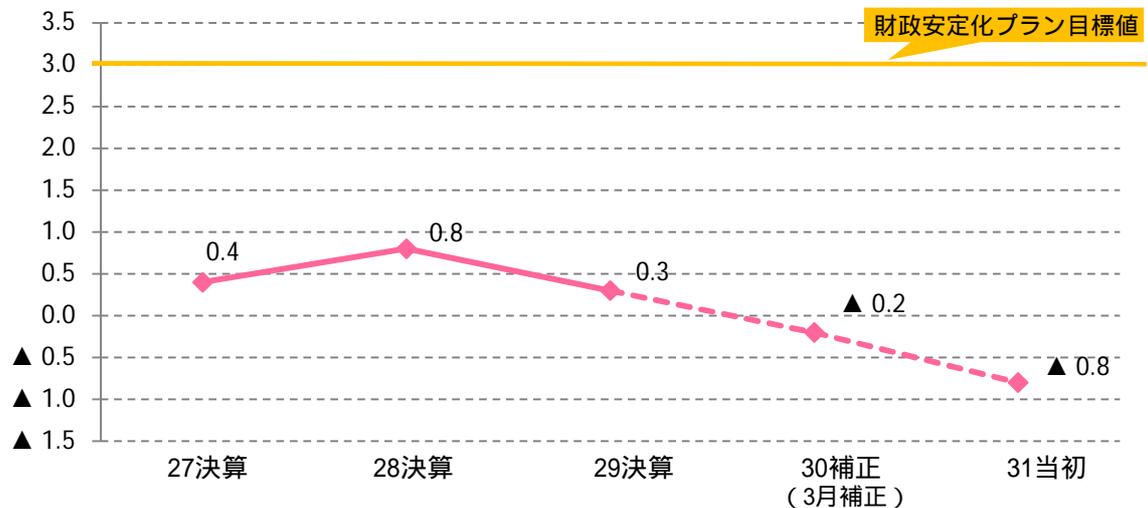
経常収支比率	98.0%	前年度比	3.1ポイント増
【プラン目標値】	95.0%以下（予算時）		
	補助費、繰出金の増加によるもの		
実質公債費比率	-0.8%	前年度比	0.6ポイント減
【プラン目標値】	3.0%以下		
	元利償還金の減少によるもの		
市債残高	257億3,224万円	前年度比	10億8,955万円減
【プラン目標値】	250億円以下		
	償還額が借入額を上回ることによるもの		

（注）前年度比は前年度3月補正後の予算と比較したもの

グラフ10 経常収支比率の推移



グラフ11 実質公債費比率の推移



資料編

資料1 会計別予算額

(単位：千円、%)

区 分	31 年 度 当初予算額 A	30 年 度 補正後予算額 B	増 減 額 A - B = C	増 減 率 C / B	31 年 度 構 成 比
普通会計	34,930,153	35,173,708	243,555	0.7	58.6
一般会計	34,926,170	35,169,650	243,480	0.7	58.6
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	3,983	4,058	75	1.8	0.0
その他特別会計	20,236,270	20,284,486	48,216	0.2	34.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	9,364,111	9,649,274	285,163	3.0	15.7
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	84,415	87,168	2,753	3.2	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,679,023	1,605,495	73,528	4.6	2.8
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	8,012,091	7,956,531	55,560	0.7	13.4
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	0	12,658	12,658	100.0	0.0
介護認定審査会特別会計	54,212	52,379	1,833	3.5	0.1
渡船事業特別会計	566,628	490,941	75,687	15.4	1.0
漁業集落排水処理施設事業 特別会計	475,790	430,040	45,750	10.6	0.8
公営企業会計	4,412,352	4,402,901	9,451	0.2	7.4
下水道事業会計	4,412,352	4,402,901	9,451	0.2	7.4
合 計	59,578,775	59,861,095	282,320	0.5	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(注) 30年度補正後予算額は6月補正後の予算。

資料2 基金残高の推移(全会計)

(単位：千円)

会 計 基 金 名 称	27年度 未残高	28年度 未残高	29年度 未残高	30年度中増減額		30年度 未残高 見込額	31年度中増減額		31年度 未残高 見込額
				取崩額	積立額		取崩額	積立額	
普 通 会 計	19,096,034	19,482,665	19,520,946	1,637,926	2,223,101	20,106,121	1,784,577	579,510	18,901,054
一 般 会 計	18,910,135	19,292,766	19,324,400	1,637,926	2,220,466	19,906,940	1,784,577	578,998	18,701,361
財政調整基金	6,344,680	6,215,058	5,937,895	1,141,782	96,538	4,892,651	250,000	36,000	4,678,651
減 債 基 金	3,255,698	3,369,621	2,785,718	30,000	46,500	2,802,218	917,024	37,500	1,922,694
公共施設等維持更新基金	5,346,280	5,645,252	6,376,868	162,696	243,079	6,457,251	215,123	104,848	6,346,976
庁舎・その他行政施設	870,598	919,837	1,060,768	50,000	40,472	1,051,240	205,123	17,457	863,574
文化・スポーツ施設、観光施設等	4,475,682	4,725,415	5,316,100	112,696	202,607	5,406,011	10,000	87,391	5,483,402
うちスポーツ施設	910,920	962,440	1,109,898		42,346	1,152,244		18,265	1,170,509
可動井堰維持管理基金	427,904	426,405	426,419	2,430	520	424,509	2,430	520	422,599
元気なまちづくり基金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	600,000	3,600,000	0	0	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
離島振興基金	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
企業立地促進基金	25,483	20,515	20,548	26,681	108,986	102,853	0	130	102,983
ふるさと基金	8,090	113,915	274,952	274,337	1,124,843	1,125,458	400,000	400,000	1,125,458
住宅新築資金等貸付事業特別会計	185,899	189,899	196,546	0	2,635	199,181	0	512	199,693
減 債 基 金	185,899	189,899	196,546	0	2,635	199,181	0	512	199,693
そ の 他 特 別 会 計	208,547	742,972	1,224,247	0	494,964	1,719,211	20,033	35,663	1,734,841
国民健康保険特別会計	34,970	358,255	673,230	0	351,384	1,024,614	20,033	6,000	1,010,581
国民健康保険給付費支払基金	34,970	358,255	673,230	0	351,384	1,024,614	20,033	6,000	1,010,581
介護保険特別会計	173,577	384,717	551,017	0	143,580	694,597	0	29,663	724,260
介護給付費基金	173,577	384,717	551,017	0	143,580	694,597	0	29,663	724,260
合 計	19,304,581	20,225,637	20,745,193	1,637,926	2,718,065	21,825,332	1,804,610	615,173	20,635,895

(注) 27～29年度は決算、30年度は3月補正後の予算、31年度は当初予算で記載

(注) 公共施設等維持更新基金については、施設分類ごとの積立額は目安であり、用途を限定するものではない。

資料3 市債残高の推移（全会計）

(単位:千円)

会 計	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度中増減額		30年度 末残高 見込額	31年度中増減額		31年度 末残高 見込額
				償還額	借入予定額		償還額	借入予定額	
普通会計	25,549,542	25,002,627	25,773,561	3,681,571	4,729,800	26,821,790	3,561,353	2,471,800	25,732,237
一 般 会 計	25,542,927	25,000,795	25,772,475	3,681,138	4,729,800	26,821,137	3,560,905	2,471,800	25,732,032
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	6,615	1,832	1,086	433	0	653	448	0	205
その他特別会計	574,526	953,670	1,230,563	112,046	192,800	1,311,317	138,063	181,600	1,354,854
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	9,255	7,664	6,065	1,608	4,000	8,457	1,616	0	6,841
渡 船 事 業 特 別 会 計	414,117	723,336	895,697	93,793	0	801,904	119,278	0	682,626
漁業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	151,154	222,670	328,801	16,645	188,800	500,956	17,169	181,600	665,387
公営企業会計	11,226,979	10,459,248	9,696,897	960,067	761,400	9,498,230	966,554	509,400	9,041,076
下 水 道 事 業 会 計	11,226,979	10,459,248	9,696,897	960,067	761,400	9,498,230	966,554	509,400	9,041,076
合 計	37,351,047	36,415,545	36,701,021	4,753,684	5,684,000	37,631,337	4,665,970	3,162,800	36,128,167

(注) 27～29年度は決算、30年度は3月補正後の予算、31年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書（普通会計）

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	7%以下	7%超	計	件数	30年度 借入予定額	30年度末 残高見込額
財 務 省	3,182,910	55,498	30,222	12,403	728			3,281,761	264	813,000	4,094,761
郵 政 公 社	1,258,631	83,861	129,488					1,471,980	39		1,471,980
地方公営企業等金融機構	1,626,150	78,524	23,333	8,796	630			1,737,433	125	672,900	2,410,333
市 中 銀 行	13,569,512							13,569,512	55		
その他の金融機関	572,416							572,416	5	3,243,900	17,385,828
保 険 会 社											
市場公募債(かのご債)	400,000							400,000	3		400,000
共 済 組 合 等	1,058,888							1,058,888	9		1,058,888
計	21,668,507	217,883	183,043	21,199	1,358			22,091,990	500	4,729,800	26,821,790

(注) 利率別の数字は29年度末残高から30年度償還額を差し引いたもの
30年度借入予定額は3月補正後の予算

資料5 普通会計予算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区分	31年度 当初予算額 A	30年度 補正後予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	31年度 構成比	
自主財源	市税	10,329,334	10,152,045	177,289	1.7	29.6
	市民税	5,194,916	5,123,387	71,529	1.4	14.9
	個人	4,795,443	4,735,367	60,076	1.3	13.7
	法人	399,473	388,020	11,453	3.0	1.1
	固定資産税	3,889,902	3,801,507	88,395	2.3	11.1
	軽自動車税	228,551	227,121	1,430	0.6	0.7
	市たばこ税	512,280	507,985	4,295	0.8	1.5
	都市計画税	473,685	466,045	7,640	1.6	1.4
	入湯税	30,000	26,000	4,000	15.4	0.1
	分担金及び負担金	560,552	597,610	37,058	6.2	1.6
	使用料及び手数料	506,584	505,038	1,546	0.3	1.5
	財産収入	210,197	224,466	14,269	6.4	0.6
	寄附金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	2.9
	繰入金	1,784,577	1,870,156	85,579	4.6	5.1
	繰越金	101,000	101,000	0	0.0	0.3
	諸収入	456,216	475,069	18,853	4.0	1.3
自主財源小計	14,948,460	14,925,384	23,076	0.2	42.8	
依存財源	地方譲与税	336,700	358,500	21,800	6.1	1.0
	地方揮発油譲与税	94,100	96,400	2,300	2.4	0.3
	自動車重量譲与税	242,600	262,100	19,500	7.4	0.7
	利子割交付金	24,600	18,800	5,800	30.9	0.1
	配当割交付金	57,700	35,400	22,300	63.0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	57,300	25,500	31,800	124.7	0.2
	地方消費税交付金	1,565,500	1,533,400	32,100	2.1	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	34,200	36,300	2,100	5.8	0.1
	自動車取得税交付金	67,600	154,100	86,500	56.1	0.2
	地方特例交付金	208,607	84,400	124,207	147.2	0.6
	地方交付税	6,712,000	6,592,000	120,000	1.8	19.2
	普通交付税	6,123,000	6,003,000	120,000	2.0	17.5
	特別交付税	589,000	589,000	0	0.0	1.7
	交通安全対策特別交付金	18,148	18,148	0	0.0	0.1
	国庫支出金	5,726,996	5,232,162	494,834	9.5	16.4
	県支出金	2,700,542	2,766,114	65,572	2.4	7.7
市債	2,471,800	3,393,500	921,700	27.2	7.1	
依存財源小計	19,981,693	20,248,324	266,631	1.3	57.2	
合計	34,930,153	35,173,708	243,555	0.7	100.0	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(注) 30年度補正後予算額は6月補正後の予算。

歳出

(単位：千円、%)

区分		31年度 当初予算額 A	30年度 補正後予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	31年度 構成比
義務的 経費	人件費	4,003,670	3,954,044	49,626	1.3	11.5
	うち職員給	3,436,706	3,381,914	54,792	1.6	9.8
	扶助費	9,280,804	8,570,855	709,949	8.3	26.6
	公債費	3,678,376	3,870,450	192,074	5.0	10.5
	元利償還金	3,673,376	3,865,450	192,074	5.0	10.5
	一時借入金利子	5,000	5,000	0	0.0	0.0
義務的経費小計		16,962,850	16,395,349	567,501	3.5	48.6
投資的 経費	普通建設事業費	2,478,816	3,431,372	952,556	27.8	7.1
	うち単独事業	1,822,907	2,087,485	264,578	12.7	5.2
	災害復旧事業費	21,230	21,230	0	0.0	0.1
	失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0
	投資的経費小計		2,500,046	3,452,602	952,556	27.6
その他 経費	物件費	5,242,956	5,116,147	126,809	2.5	15.0
	補助費等	5,177,146	4,927,892	249,254	5.1	14.8
	維持補修費	150,543	200,922	50,379	25.1	0.4
	積立金	579,510	797,673	218,163	27.3	1.7
	投資及び出資金・貸付金	342,968	447,718	104,750	23.4	1.0
	繰出金	3,873,634	3,734,905	138,729	3.7	11.1
	予備費	100,500	100,500	0	0.0	0.3
その他経費小計		15,467,257	15,325,757	141,500	0.9	44.3
合 計		34,930,153	35,173,708	243,555	0.7	100.0

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(注) 30年度補正後予算額は6月補正後の予算。

資料6 歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	237,052	13,998		113	6,391		
2 総務費	1,387,843	1,545,062	366,572	15,166	1,093,410	11,645	
3 民生費	469,293	387,433	63,810	274	250,235	9,118,770	
4 衛生費	268,925	1,125,350	8,768	445	1,276,276	5,524	
5 労働費					9,010		
6 農林水産業費	193,379	89,465	339,090	8,290	151,527	1,980	
7 商工費	140,573	237,246	41,000	750	270,725	1,200	
8 土木費	373,946	436,425	958,447	101,500	659,563	2,700	
9 消防費	41,530	60,711	38,531	5,242	1,022,194		
10 教育費	891,129	1,347,259	662,598	18,763	437,815	138,985	
11 災害復旧費			21,230				
12 公債費		7					
13 予備費							
性質別経費計	4,003,670	5,242,956	2,500,046	150,543	5,177,146	9,280,804	
構成比(%)	11.5	15.0	7.2	0.4	14.8	26.6	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,618,416	4,383,919	410,039	166,487	3,425,232	2,454,720
	特定財源	385,254	859,037	2,090,007	15,944	1,751,914	6,826,084
30年度補正後予算	3,954,044	5,116,147	3,452,602	200,922	4,927,892	8,570,855	
構成比(%)	11.2	14.5	9.8	0.6	14.0	24.4	
対前年度増減額	35,959	244,286	542,224	22,145	350,966	383,563	
対前年度増減率(%)	1.3	2.5	27.6	25.1	5.1	8.3	
本年度総額 34,930,153 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃 旅 交際 需用 役務 委託 使用料 備品購入費 原材料費	金 費 費 費 費 費 料 料 費	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費	負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会 計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(注) 30年度補正後予算は6月補正後の予算。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	257,554	0.7	237,052	20,502		
819,946	5,239,644	15.0	1,399,488	2,653,638	366,572	819,946
3,547,215	13,837,030	39.6	9,588,063	637,942	63,810	3,547,215
170,228	2,855,516	8.2	274,449	2,402,071	8,768	170,228
	9,010	0.0		9,010		
77,613	861,344	2.5	195,359	249,282	339,090	77,613
180,130	871,624	2.5	141,773	508,721	41,000	180,130
	2,532,581	7.3	376,646	1,197,488	958,447	
	1,168,208	3.3	41,530	1,088,147	38,531	
460	3,497,009	10.0	1,030,114	1,803,837	662,598	460
520	21,750	0.1			21,230	520
3,678,376	3,678,383	10.5	3,678,376	7		
100,500	100,500	0.3				100,500
8,574,988	34,930,153	100.0	16,962,850	10,570,645	2,500,046	4,896,612
24.5	100.0		48.6	30.3	7.2	14.0
7,464,864	21,923,677	62.8	8,827,467	7,975,638	410,039	4,710,533
1,110,124	13,006,476	37.2	8,135,383	2,595,007	2,090,007	186,079
8,951,246	35,173,708		16,395,349	10,244,961	3,452,602	5,080,796
25.4	100.0		46.6	29.1	9.8	14.4
1,362,579	2,058,388		310,706	573,107	542,224	632,351
4.2	0.7		3.5	3.2	27.6	3.6
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

資料7 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	105	54	51	94.4	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	40	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0	議事調査課
小計			議会費	(7)	6,341	6,290	51	0.8	
2	1	1	福利厚生費	ライフプラン負担金	167	162	5	3.1	人事課
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	3,800	3,800	0	0.0	人事課
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,883	3,842	41	1.1	人事課
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	143	139	4	2.9	人事課
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,496	2,496	0	0.0	地域安全課
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	1,250	0	1,250	皆増	地域安全課
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0	地域安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	31,839	28,889	2,950	10.2	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	42,837	42,283	554	1.3	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	直方・鞍手・宗像線運行負担金	2,616	1,560	1,056	67.7	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	279	346	67	19.4	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	936	706	230	32.6	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	179	0	179	皆増	交通対策課
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	119	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	総務費負担金	21,147	23,261	2,114	9.1	経営企画課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	議会費負担金	668	693	25	3.6	経営企画課
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0	秘書政策課
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	5,000	5,400	400	7.4	秘書政策課
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0	財政課
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0	監査委員事務局
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0	地域安全課
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0	地域安全課
2	1	9	企画政策費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	50	50	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	117	15	12.8	経営企画課
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	0	3	皆増	経営企画課
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	350	350	0	0.0	経営企画課

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・新築解体補助金	97,600	89,200	8,400	9.4	経営企画課
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	122,440	152,351	29,911	19.6	経営企画課
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居・近居支援補助金	23,700	22,200	1,500	6.8	経営企画課
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	15,000	15,000	0	0.0	経営企画課
2	1	9	大学連携事業費	大学連携事業負担金	50	50	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	3,500	5,000	1,500	30.0	コミュニティ協働推進課
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0	総務課
2	1	10	電子計算事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0	総務課
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,529	12,500	29	0.2	総務課
2	1	10	地域情報化事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,756	700	1,056	150.9	総務課
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ負担金	0	1,926	1,926	皆減	(総務課)
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	5,313	0	5,313	皆増	総務課
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	青少年国際交流事業補助金	720	720	0	0.0	子ども育成課
2	1	14	コミュニティ活動推進事業費	一般コミュニティ助成金	0	2,500	2,500	皆減	(コミュニティ協働推進課)
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	2	2	市民税課税事務費	地方税電子化協議会負担金	1,834	1,687	147	8.7	税務課
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0	税務課
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	259	240	19	7.9	税務課
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	786	608	178	29.3	税務課
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0	収納課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,700	2,700	0	0.0	市民課
2	3	1	住民基本台帳事務費	個人番号カード交付事業関連事務交付金	21,153	19,215	1,938	10.1	市民課
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0	総務課
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0	経営企画課
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	26	3	11.5	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0	監査委員事務局
小計			総務費	(67)	587,782	601,391	13,609	2.3	

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
3	1	1	民生委員児童委員事業費	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,627	9,548	79	0.8	健康課
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	47,685	66,541	18,856	28.3	健康課
3	1	2	障害者福祉一般事務費	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	489	0	0.0	福祉課
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	281	281	0	0.0	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	363	0	363	皆増	福祉課
3	1	2	発達障害支援事業費	日本LD学会年会費	20	0	20	皆増	子ども支援課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	600	600	0	0.0	介護保険課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	34	34	0	0.0	介護保険課
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,153,731	1,105,327	48,404	4.4	国保医療課
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,858	5,005	147	2.9	高齢者支援課
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助費	地域介護・福祉空間整備等補助金	0	4,682	4,682	皆減	(介護保険課)
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	50,850	3,270	47,580	1455.0	介護保険課
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,165	8,165	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	222	0	222	皆増	人権対策課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士確保補助金	8,012	7,540	472	6.3	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	12,960	12,780	180	1.4	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	障害児保育事業費補助金	47,053	43,902	3,151	7.2	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所施設整備費補助金	0	429,811	429,811	皆減	(子ども育成課)
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	207	227	20	8.8	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	10,800	9,000	1,800	20.0	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	1,620	2,340	720	30.8	子ども育成課
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	50,304	112,812	62,508	55.4	子ども育成課
3	4	1	国民年金事務費	全国都市国民年金協議会負担金	0	10	10	皆減	(市民課)
3	4	1	国民年金事務費	九州市国民年金協議会負担金	5	5	0	0.0	市民課
小計			民生費	(26)	1,408,917	1,823,400	414,483	22.7	
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	26	22	4	18.2	健康課
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	骨髄等移植ドナー助成金	140	0	140	皆増	健康課
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,474	15,479	5	0.0	健康課
4	1	1	救急医療事業費	歯科急患診療事業補助金	1,630	1,548	82	5.3	健康課
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,931	5,988	57	1.0	健康課
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	急患センター負担金	33,808	30,698	3,110	10.1	健康課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	48	48	0	0.0	健康課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	800	500	300	60.0	子ども家庭課

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	726	570	156	27.4	健康課
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0	健康課
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	2,040	1,600	440	27.5	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	16	38	22	57.9	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦歯科健診受診補助金	0	86	86	皆減	(子ども家庭課)
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	94	48	46	95.8	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	未熟児養育医療給付金	0	5,000	5,000	20節に変更	(子ども家庭課)
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0	環境課
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	210	210	0	0.0	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,859	2,056	197	9.6	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,298	1,323	25	1.9	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,500	4,580	80	1.7	環境課
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	10,150	12,817	2,667	20.8	環境課
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,138,489	1,176,658	38,169	3.2	環境課
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0	環境課
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,545	5,545	0	0.0	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	22	18	4	22.2	下水道課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,605	3,849	1,244	32.3	下水道課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,626	2,454	828	33.7	下水道課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	0	10	皆増	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,116	823	293	35.6	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	9,000	10,346	1,346	13.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	6	6	100.0	環境課
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	17,215	20,746	3,531	17.0	財政課
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業負担金	0	21,311	21,311	皆減	(財政課)
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	350	411	61	14.8	財政課
小計			衛生費	(37)	1,274,919	1,344,957	70,038	5.2	
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0	高齢者支援課
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	8,800	8,800	0	0.0	高齢者支援課
小計			労働費	(2)	9,010	9,010	0	0.0	
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	178	178	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0	農業振興課

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
6	1	3	農業振興事業費	農地耕作条件改善事業補助金	54,550	19,550	35,000	179.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	307	378	71	18.8	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	18,750	22,875	4,125	18.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	500	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	14,997	13,379	1,618	12.1	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	力強い水田農業確立事業補助金	300	450	150	33.3	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	地域就農支援体制構築促進事業補助金	50	100	50	50.0	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	2,935	2,935	0	0.0	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,300	6,300	0	0.0	農業振興課
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	11,246	11,246	0	0.0	農業振興課
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	31,448	30,260	1,188	3.9	農業振興課
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0	農業振興課
6	1	5	土地改良事業費	県営農業水利施設保全対策事業負担金	3,750	11,500	7,750	67.4	農業振興課
6	1	5	土地改良事業費	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	800	7,800	7,000	89.7	農業振興課
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	34,500	25,750	8,750	34.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	40	40	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	森林保育補助金	691	691	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	540	540	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	60	30	50.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	1,070	1,070	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0.0	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0	農業振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産物商品力向上推進事業補助金	0	525	525	皆減	(水産振興課)
6	3	1	水産業振興事業費	岬地区活性化構想実証事業補助金	1,000	0	1,000	皆増	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	2,000	2,100	100	4.8	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,275	1,275	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	5,206	12,807	7,601	59.4	水産振興課
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	2,600	2,740	140	5.1	水産振興課
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	984	739	245	33.2	水産振興課
小計			農林水産業費	(41)	209,032	188,773	20,259	10.7	
7	1	1	消費増税対応事業費	プレミアム付商品券事業費負担金 (消費税率引上げ対策)	110,000	0	110,000	皆増	商工観光課
7	1	2	企業誘致事業費	企業立地促進補助金	0	29,500	29,500	皆減	(秘書政策課)
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0	商工観光課

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
7	1	2	商工振興事業費	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0	商工観光課
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	北部沿道商業地等新規出店補助金	1,500	0	1,500	皆増	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	プレミアム付き商品券発行事業補助金	16,300	16,300	0	0.0	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	産業振興事業補助金	0	1,000	1,000	皆減	(商工観光課)
7	1	2	中心商業地等活性化事業費	中心商業地等活性化事業補助金	2,200	2,500	300	12.0	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	“宗業”者応援補助金	5,000	0	5,000	皆増	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	小口事業資金保証料補助金	24,670	25,050	380	1.5	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	起業化支援利子補給補助金	1,100	720	380	52.8	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	550	650	100	15.4	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光物産館整備事業費	上水道加入金	0	2,236	2,236	皆減	(商工観光課)
7	1	4	観光推進事業費	福岡県連携事業負担金	0	1,000	1,000	皆減	(商工観光課)
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州大道芸まつり補助金	1,000	1,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	2,000	2,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	110	163	53	32.5	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光施設維持管理費	上水道加入金	0	108	108	皆減	(商工観光課)
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	750	750	0	0.0	商工観光課
7	1	4	東部観光拠点施設管理運営費	赤間宿新規出店支援事業補助金	1,500	3,000	1,500	50.0	商工観光課
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	968	984	16	1.6	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	685	685	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	94	94	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	8,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	離島振興事業費補助金	3,000	3,500	500	14.3	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	127	254	127	50.0	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,500	3,000	500	16.7	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0	商工観光課
7	1	4	高速ブロードバンド回線整備支援事業	回線整備負担金	61,390	0	61,390	皆増	商工観光課
小計			商工費	(33)	269,400	128,450	140,950	109.7	
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	40,000	40,000	0	0.0	維持管理課
8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	100	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0	建設課

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成 会負担金	20	20	0	0.0	建設課
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	31,500	15,000	16,500	110.0	建設課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	536	365	171	46.8	維持管理課
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	300	0	0.0	維持管理課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	435	475	40	8.4	水産振興課
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	91	91	0	0.0	商工観光課
8	4	1	都市計画一般事務費	コンパクトなまちづくり推進協議会負 担金	30	0	30	皆増	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	歴史的景観都市協議会負担金	50	0	50	皆増	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	0	28	28	都市再生課 へ移管	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	都市計画協会負担金	233	356	123	34.6	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0	都市計画課
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	250	0	250	9款から 移管	建築課
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	0	4,000	9款から 移管	建築課
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	1,090	0	1,090	皆増	建築課
8	4	1	団地再生推進事業費	街づくり区画整理協会負担金	28	0	28	都市計画課 から移管	都市再生課
8	4	1	団地再生推進事業費	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	3,000	0	0.0	都市再生課
8	4	1	まちなか再生推進事業	まちなか再生整備事業補助金	100	0	100	皆増	都市再生課
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	600,847	592,529	8,318	1.4	財政課
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担 金	42	42	0	0.0	建設課
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	40	40	0	0.0	建設課
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議 会負担金	20	20	0	0.0	建築課
8	5	1	空き家利活用推進事業費	既存住宅状況調査補助金	210	0	210	皆増	都市再生課
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地バンク利用促進奨励 金	900	0	900	皆増	都市再生課
小計			土木費	(28)	684,272	652,816	31,456	4.8	
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	22.8	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害 補償組合負担金	1,712	1,712	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基 金	11,693	11,693	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,280	100	1.9	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	2,400	3,300	900	27.3	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	4,550	7,350	2,800	38.1	地域安全課
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	983,047	886,622	96,425	10.9	地域安全課
9	1	4	災害対策費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持 管理費負担金	5,581	3,088	2,493	80.7	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震診断費用補助金	0	250	250	8款へ 移管	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震改修費用補助金	0	4,000	4,000	8款へ 移管	地域安全課

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
9	1	4	防災対策事業費	自主防災組織活動補助金	1,500	1,500	0	0.0	地域安全課
小計			消防費	(13)	1,025,556	934,788	90,768	9.7	
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	79	77	2	2.6	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,755	7,707	48	0.6	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	82	82	0	0.0	教育政策課
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	104	115	11	9.6	教育政策課
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0	図書課
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0	図書課
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	322	524	202	38.5	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,353	1,231	122	9.9	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,495	1,112	383	34.4	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	312	0	312	皆増	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	300	310	10	3.2	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	700	900	200	22.2	教育政策課
10	1	6	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0	教育政策課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像地区少年の翼補助金	0	576	576	皆減	(子ども育成課)
10	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子どもの居場所整備事業補助金	500	1,000	500	50.0	子ども育成課
10	1	7	子ども育成推進事業費	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	0	600	600	皆減	(子ども育成課)
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	カナダ研修事業負担金	2,080	2,080	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋こども会議負担金	850	850	0	0.0	子ども育成課
10	2	1	小学校施設改修事業費	県事業負担金	29,813	0	29,813	皆増	学校管理課
10	2	2	小学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	16	0	16	皆増	教育政策課
10	2	2	小学校教育振興費	宗像地区教科用図書採扱協議会負担金	150	0	150	皆増	教育政策課
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,411	2,342	69	2.9	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	13	13	皆減	(教育政策課)
10	3	2	中学校教育振興費	宗像地区教科用図書採扱協議会負担金	0	70	70	皆減	(教育政策課)
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	5,294	5,294	0	0.0	教育政策課

款	項	目	事業名	名称	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率	所属名称
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	幼稚園無償化対応負担金	226,966	0	226,966	皆増	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教員研修補助金	3,000	3,090	90	2.9	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園就園奨励費補助金	77,097	145,314	68,217	46.9	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	20,406	17,540	2,866	16.3	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0.0	子ども育成課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,750	2,082	668	32.1	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	3,000	1,000	33.3	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	イベント負担金	12,000	16,990	4,990	29.4	文化スポーツ課
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	610	2,127	1,517	71.3	コミュニティ協働推進課
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0	文化財課
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0	文化財課
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0	文化財課
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	4,842	12,544	7,702	61.4	文化財課
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0.0	世界遺産課
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	1,000	1,000	0	0.0	世界遺産課
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	17,000	24,412	7,412	30.4	世界遺産課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	世界遺産課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	世界遺産課
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	10,779	9,991	788	7.9	図書課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	27	27	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市体育協会補助金	7,732	7,732	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,800	8,650	2,850	32.9	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,200	1,200	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,900	1,900	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,900	1,900	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	イベント負担金	0	5,000	5,000	皆減	(文化スポーツ課)
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	合宿誘致助成金	0	3,000	3,000	皆減	(文化スポーツ課)
小計			教育費	(63)	465,043	306,800	158,243	51.6	
合計				(317)	5,940,272	5,996,675	56,403	0.9	

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

(注) 所属欄の()は、前年度に予算計上されている所属課を表したものである。

(注) 30年度予算額は6月補正後の予算額、31年度予算額は当初予算額で記載

資料8 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,420,005		2,414,734		2,313,880		2,600,693		2,719,903	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
国民健康保険特別会計(事業勘定)	922,736		844,363		830,255		775,064		806,547	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	9,927		11,857		9,820		17,720		7,720	
後期高齢者医療特別会計	286,586		296,927		309,492		330,284		329,516	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,030,948		1,067,350		1,107,000		1,227,242		1,257,421	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	71,197		118,170				177,977		241,086	
漁業集落排水処理施設事業特別会計	98,611		76,067		57,313		72,406		77,613	
企業会計への繰出金等	632,021		611,379		598,462		592,529		600,847	
下水道事業会計	632,021		611,379		598,462		592,529		600,847	
一部事務組合等への繰出金等	3,695,682	86,538	3,699,276	151,206	3,553,621	225,333	3,327,429	267,258	3,378,605	162,508
玄界環境組合	1,765,242		1,650,787		1,485,753		1,176,658		1,138,489	
宗像地区事務組合	951,057	82,939	945,780	148,210	966,613	222,510	1,045,033	264,758	1,086,035	159,170
議会費・総務費負担金	18,415		18,921		23,083		23,954		21,815	
消防費負担金	762,945		800,528		832,910		886,622		983,047	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,282		13,623		13,827		12,817		10,150	
衛生費負担金	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	121,615	82,939	73,501	148,210	51,847	222,510	70,942	264,758	17,215	159,170
急患センター負担金	25,800		19,207		24,946		30,698		33,808	
福岡地区水道企業団	590	3,599	531	2,996	472	2,823	411	2,500	350	3,338
福岡県後期高齢者医療広域連合	978,793		1,102,178		1,100,783		1,105,327		1,153,731	
合計	6,747,708	86,538	6,725,389	151,206	6,465,963	225,333	6,520,651	267,258	6,699,355	162,508

(注) 27～29年度は決算、30年度は6月補正後の予算、31年度は当初予算で記載

資料9 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市 民 税 (個 人)	現年分	4,649,127	4,698,635	4,664,660	4,731,952	4,762,472
	滞納分	43,991	43,098	33,842	33,415	32,971
	計	4,693,118	4,741,733	4,698,502	4,765,367	4,795,443
市 民 税 (法 人)	現年分	395,796	433,406	402,698	386,917	398,409
	滞納分	1,206	661	1,075	1,103	1,064
	計	397,002	434,067	403,773	388,020	399,473
固 定 資 産 税	現年分	3,772,797	3,848,274	3,906,335	3,821,524	3,858,922
	滞納分	52,424	36,108	31,783	29,983	30,980
	計	3,825,221	3,884,382	3,938,118	3,851,507	3,889,902
軽自動車税	現年分	173,121	203,549	215,153	221,335	225,705
	滞納分	3,145	2,613	3,060	2,786	2,846
	計	176,266	206,162	218,213	224,121	228,551
市たばこ税	現年分	516,949	502,597	488,383	487,985	512,280
	滞納分					
	計	516,949	502,597	488,383	487,985	512,280
特 別 土 地 保 有 税	現年分					
	滞納分					
	計					
都 市 計 画 税	現年分	466,816	473,138	477,463	467,340	471,931
	滞納分	4,880	3,702	3,802	3,705	1,754
	計	471,696	476,840	481,265	471,045	473,685
入 湯 税	現年分	29,824	27,981	31,654	26,000	30,000
	滞納分					
	計	29,824	27,981	31,654	26,000	30,000
市 税 計	現年分	10,004,430	10,187,580	10,186,346	10,143,053	10,259,719
	滞納分	105,646	86,182	73,562	70,992	69,615
	計	10,110,076	10,273,762	10,259,908	10,214,045	10,329,334
国 民 健 康 保 険 税	現年分	2,202,583	2,067,165	1,956,922	1,783,775	1,733,632
	滞納分	87,627	82,441	67,016	63,732	57,829
	計	2,290,210	2,149,606	2,023,938	1,847,507	1,791,461

(注) 27～29年度は決算、30年度は3月補正後の予算、31年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
保 育 料 保 護 者 金 負 担	現年分	477,719	483,817	508,277	566,683	534,638
	滞納分	8,780	11,429	8,820	3,018	2,622
	計	486,499	495,246	517,097	569,701	537,260
住 宅 使 用 料	現年分	59,961	64,414	63,489	62,271	61,610
	滞納分	2,784	3,255	2,345	1,612	1,504
	計	62,745	67,669	65,834	63,883	63,114
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,125,478	1,150,957	1,203,228	1,228,641	1,315,201
	滞納分	4,368	4,537	4,901	2,706	2,534
	計	1,129,846	1,155,494	1,208,129	1,231,347	1,317,735
介 護 保 険 料	現年分	1,631,603	1,683,198	1,728,159	1,813,301	1,811,297
	滞納分	7,867	8,733	7,970	8,364	7,463
	計	1,639,470	1,691,931	1,736,129	1,821,665	1,818,760
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	36,880	35,872	35,619	34,209	34,027
	滞納分	517	421	447	439	403
	計	37,397	36,293	36,066	34,648	34,430
下 水 道 料	現年分	1,531,831	1,531,086	1,538,963	1,494,696	1,548,685
	滞納分	48,487	43,978	44,095	47,945	45,424
	計	1,580,318	1,575,064	1,583,058	1,542,641	1,594,109
学 校 給 食 費	現年分	396,479	398,302	401,233	406,084	416,787
	滞納分	1,253	1,172	574	793	853
	計	397,732	399,474	401,807	406,877	417,640

(注) 27～29年度は決算、30年度は3月補正後の予算、31年度は当初予算で記載

資料10 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,136,998	
	街路	121,999	東郷駅駅前広場整備事業費 121,999
	公園	0	
	下水道	1,014,999	下水道事業 1,014,999
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	3,187,554	公債費元金 2,916,978 公債費利子 270,576
	合計 (A + B + C) D	4,324,552	
Dの財源内訳			
	国県支出金	478,215	
	市債	573,000	
	負担金その他	720	
	都市計画税	473,685	
	一般財源	2,798,932	

資料11 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳	
入 湯 税 充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-		
	鉱泉源の保護管理施設 B	-		
	消防施設等 C	-		
	観光施設 D	136,560	正助ふるさと村管理運営費	46,704
			観光施設維持管理費	26,169
			観光物産館管理運営費	17,500
			東部観光拠点施設管理運営費	16,182
離島観光施設整備事業費			30,005	
観光の振興 E	55,110	観光推進事業費	55,110	
合計(A+B+C+D+E) F	191,670			
Fの財源内訳				
	国県支出金	21,707		
	市債	30,000		
	負担金その他	34,042		
	入湯税	30,000		
	一般財源	75,921		

資料12 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	予 算 額	内 訳	
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。	A 10,269,337	社会福祉総務費	217,599
			障害者福祉費	2,582,116
			高齢者福祉費	149,607
			介護保険事業費	50,887
			福祉センター管理運営費	14,997
			生活困窮者自立支援費	7,480
			児童福祉総務費	160,280
			児童福祉費	5,331,712
			母子福祉費	51,037
			生活保護総務費	114,514
			生活保護扶助費	1,589,108
	社会保険	B 3,551,805	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	806,547
			後期高齢者医療特別会計繰出金	329,516
			福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,153,731
介護保険特別会計繰出金			1,257,421	
国民年金事務取扱費			4,590	
保健衛生	C 753,189	保健衛生総務費	244,987	
		予防費	292,735	
		健康推進費	215,467	
合計 (A + B + C)		D 14,574,331		
Dの財源内訳				
	国県支出金	7,143,893		
	市債	8,000		
	負担金その他	618,374		
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	737,600		
	一般財源	6,066,464		

資料13 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

区分		決算額	内訳
ふ	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	76,815	市民活動推進事業費 22,568
			市民活動交流館管理運営費 54,247
る	教育又は子育て環境の充実 B	174,248	学童保育所整備事業費 12,600
			学力向上支援事業費 55,757
			学校情報化事業費 67,451
			県立特別支援学校誘致事業費 17,120
			学校適応指導教室運営費 7,230
			グローバル人材育成推進事業費 14,090
寄	観光又は地域産業の振興 C	696,128	ふるさと寄附事業費 597,287
			水産業振興事業費 27,549
			観光推進事業費 55,110
			東部観光拠点施設管理運営費 16,182
金	文化芸術又はスポーツの振興 D	573,795	宗像ユリックス管理運営費 474,357
			市民文化芸術活動推進事業費 26,278
			市民スポーツ活動推進事業費 34,100
			スポーツ観光推進事業費 39,060
基	世界遺産登録又は文化財保護 E	60,515	世界遺産学習推進事業費 2,400
			世界遺産保存管理事業費 22,690
			世界遺産公開活用事業費 2,146
			文化財調査事業費 33,279
充	防災防犯などの安全安心まちづくり F	23,052	市民安全対策事業費 8,374
			緊急情報伝達システム事業費 14,678
当	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生 G	301,614	シティプロモーション事業費 14,700
			都市戦略推進事業費 2,695
			定住化推進事業費 270,126
			団地再生推進事業費 14,093
業	その他 H	410,562	職員研修費 9,227
			ふるさと基金積立金 400,000
			女性活躍推進事業費 1,335
等	合計 (A ~ H 合計) I	2,316,729	
Iの財源内訳			
	国県支出金	120,863	
	市債	99,500	
	負担金その他	47,190	
	ふるさと寄附金	1,000,000	
	ふるさと基金繰入金	400,000	
	一般財源	649,176	

資料14 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
職 員 数	457	446	442	439	439	439	437	439	439	
対 前 年 増 減	9	11	4	3	0	0	2	2	0	

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
定 年 退 職	17	12	15	14	12	11	17	10	7	15
自 己 都 合 退 職	6	2	1	2	3	2	3	5	3	
勸 奨 退 職	4	2	5	4	2	1	1	2	1	
派 遣 職 員 な ど	2	1	1	3	1	4	2	3		
計	29	17	22	23	18	18	23	20	11	

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新 規 採 用	11	16	12	18	19	16	12	23	18	
派 遣 職 員 な ど	2	2	1	1	4	2	4	2	2	
計	13	18	13	19	23	18	16	25	20	

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
再 任 用 短 時 間	3	6	8	18	28	34	39	46	43	

資料15 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (試算)	31年度 (試算)
日々任用職員(常勤換算)	110	120	115	116	113
非常勤任用職員(常勤換算)	93	95	102	104	97
任期付職員	16	11	12	13	14
任期付短時間職員	6	8	7	8	7
育休代替任期付職員	8	8	12	13	13
計	233	242	248	254	244
対前年比	102.2	103.9	102.5	102.4	96.1

(注) 平成30年度及び平成31年度は予算(案)ベースから試算している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
日々任用職員	184	217	210	191	197
非常勤任用職員	240	245	298	271	251
任期付職員	57	39	43	50	53
任期付短時間職員	16	21	20	23	20
計	497	522	571	535	521
対前年比	106.2	105.0	109.4	93.7	97.4

(注) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。
育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。
平成30年度及び平成31年度は、予算(案)ベースである。

資料16 職員の給与実態等調書

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ラスパイルス指数	94.9	96.1	96.1	94.9	-
職員給(千円) A	2,441,668	2,482,773	2,477,329	2,358,154	-
市税収入(千円) B	10,110,076	10,273,762	10,259,908	10,214,045	-
対市税収入比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.23	-
市民数(人) C	96,449	96,657	97,288	97,128	-
職員数(人) D	439	437	439	439	-
職員1人当たり市民数(人) C/D	219.7	221.2	221.6	221.2	-

(注) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。
平成30年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。
職員数は、4月1日現在(例:30年度・30年4月1日)の正規職員。
職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、平成30年度は平成31年1月末現在値。

資料17 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区分	一般会計	国保特会		後期高齢者特会	介護特会		渡特	船会	漁集排水特	業落水設会	下水道業計	総公管公	合園理社	合計
		事業	直診		事業	認定								
26年度	職員数	384	12	3	3	13	4	20	2	10		1	452	
	部長級	18	1									1	20	
	課長級	44		1		1		1		1			48	
	係長級	114	2		1	3		12	1	5			138	
	その他職員	208	9	2	2	9	4	7	1	4			246	
	派遣職員(内数)	18											1	19
27年度	職員数	380	12	3	3	18	5	20	2	10		1	454	
	部長級	18	1									1	20	
	課長級	43		1		1		2		1			48	
	係長級	112	2		1	5		11	2	4			137	
	その他職員	207	9	2	2	12	5	7		5			249	
	派遣職員(内数)	19											1	20
28年度	職員数	377	12	3	3	20		20	2	10		1	448	
	部長級	18				1						1	20	
	課長級	41	1	1		2		1		1			47	
	係長級	110	4		1	7		12	2	5			141	
	その他職員	208	7	2	2	10		7		4			240	
	派遣職員(内数)	14											1	15
29年度	職員数	377	11	3	3	22		20	2	10		1	449	
	部長級	18				1						1	20	
	課長級	42	1	1		3		1		1			49	
	係長級	110	4		1	9		10	1	5			140	
	その他職員	207	6	2	2	9		9	1	4			240	
	派遣職員(内数)	18											1	19
30年度	職員数	377	11	3	3	23		21	2	10		1	451	
	部長級	17				1						1	19	
	課長級	45	1	1		3		1		1			52	
	係長級	106	2		1	8		9		6			132	
	その他職員	209	8	2	2	11		11	2	3			248	
	派遣職員(内数)	16											1	17

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料18 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (予定)	平成31年度 (計画)
可燃ごみ	26,949	26,351	26,345	26,324	26,334	24,734
家庭系	17,115	16,647	16,544	16,424	16,313	15,833
事業系	7,811	7,830	7,654	7,783	7,762	7,078
粗大	92	94	97	110	119	91
不法投棄	24	21	31	31	38	26
自己搬入	1,907	1,759	2,019	1,976	2,102	1,706
不燃ごみ	211	360	238	242	224	198
事業系	139	163	167	162	162	143
粗大	8	8	9	6	5	6
不法投棄	10	12	8	8	7	9
自己搬入	54	177	54	66	50	40
埋立ごみ	372	329	360	362	402	326
事業系	206	163	144	142	133	157
自己搬入	55	59	101	113	162	66
分別収集(陶磁器)	111	107	115	107	107	103
資源ごみ	4,818	4,432	4,408	4,249	4,173	5,266
分別収集	2,918	2,690	2,769	2,760	2,796	3,022
資源集団回収	1,900	1,742	1,639	1,489	1,377	2,244
計	32,350	31,472	31,351	31,177	31,133	30,524

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (予定)	平成31年度 (計画)
資源ごみ	2,918	2,690	2,769	2,760	2,796	3,022
紙パック	28	26	24	23	24	28
アルミ缶	56	54	53	51	52	56
スチール缶	25	34	30	28	30	36
生きびん	31	29	28	24	24	32
無色びん	208	220	217	193	209	228
茶色びん	131	136	135	131	131	150
その他びん	90	85	96	88	90	84
ペットボトル	114	114	119	119	115	126
白トレイ	12	12	12	11	12	12
その他プラ	220	226	235	245	230	216
蛍光管・電球	11	11	11	11	13	13
乾電池	29	25	24	25	26	24
金物	426	413	400	417	395	434
ガラス	394	273	383	466	345	375
新聞	410	364	345	312	445	471
雑誌	345	309	304	288	303	356
ダンボール	194	185	184	172	184	199
古布	172	147	143	128	143	160
廃食用油	19	19	19	19	18	15
小型家電	3	3	3	4	3	3
シュレッダー紙	-	5	4	5	4	4
埋立ごみ	111	107	115	107	107	103
陶磁器	111	107	115	107	107	103
計	3,029	2,797	2,884	2,867	2,903	3,125

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
委託料 (千円)	299,506	312,336	322,056	323,870	340,000
ごみ量 (トン)	16,968	16,501	16,399	16,266	16,128
トン当り単価 (円)	17,651	18,928	19,639	19,911	21,081

(注)旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
販売枚数 (千枚)	3,800	3,770	3,862	3,868	3,905

【資源ごみ】

1 売却量

(単位:トン)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
宗像市分	新聞誌	410	364	345	312	345
	ダンボール	345	309	304	288	303
	古布	194	185	184	172	184
	廃食用油	172	147	143	128	143
	小型家電	19	19	19	19	18
	シュレッダ－紙	3	3	3	4	3
	計	-	5	4	5	4
玄界環境組合分	紙パック	1,143	1,032	1,002	928	1,000
	アルミ缶	28	26	24	23	24
	スチ－ル缶	56	54	53	51	52
	ペットボトル	25	34	30	28	30
	破碎アルミ	114	114	119	119	115
	破碎鉄	52	62	58	65	58
	粗大鉄	382	415	376	480	337
	スラグ・メタル	105	103	124	81	54
	その他	3,242	3,226	3,002	3,073	3,265
計	375	392	391	364	374	
合計	4,379	4,426	4,177	4,284	4,309	
合計	5,522	5,458	5,179	5,212	5,309	

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
宗像市分	22	20	22	20	17
玄界環境組合分	34	29	36	37	39
計	56	49	58	57	56

資料19 玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
本部経費(宗像市負担分)	12	13	27	32	30
宗像清掃工場経費	1,753	1,638	1,459	1,145	1,108
計	1,765	1,651	1,486	1,177	1,138

資料20 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	27年度	37	(株)内外美装
					28年度	36	
					29年度	36	
					30年度	36	
					31年度	35	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	27年度	45	行政システム九州(株)
					28年度	45	
					29年度	45	
					30年度	45	
					31年度	46	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	27年度	1,529	各認定保育所
					28年度	1,725	各認可保育所及び認定こども園
					29年度	2,038	
					30年度	2,184	
					31年度	2,542	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	27年度	45	(有)富士サービス
					28年度	46	
					29年度	46	
					30年度	46	
					31年度	47	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	27年度	305	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					28年度	318	
					29年度	328	
					30年度	330	
					31年度	347	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	27年度	55	アポロ興産(株)福岡営業所
					28年度	59	
					29年度	59	
					30年度	64	
					31年度	66	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	27年度	61	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(社)宗像市シルバー人材センター、(株)大島産業、宗像漁業協同組合
					28年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(有)丸孝産業
					29年度	66	
					30年度	67	
					31年度	75	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	27年度	27	宗像漁業協同組合
					28年度	27	
					29年度	27	
					30年度	24	
					31年度	24	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	27年度	138	各土木・造園業者等
					28年度	147	
					29年度	158	
					30年度	145	
					31年度	160	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	27年度	119	各造園業者等
					28年度	124	
					29年度	128	
					30年度	130	
					31年度	130	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	27年度	38	(株)アウルズ
					28年度	42	
					29年度	42	
					30年度	42	
					31年度	42	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	27年度	186	各調理業者
					28年度	201	
					29年度	212	
					30年度	224	
					31年度	259	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	27年度	36	総合システム管理(株)他
					28年度	37	
					29年度	37	
					30年度	37	
					31年度	37	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	27年度	37	(株)ドット・コミュニケーションズ
					28年度	39	
					29年度	42	
					30年度	43	
					31年度	43	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	27年度	30	宗像市体育協会
					28年度	30	
					29年度	30	
					30年度	30	
					31年度	30	

(注)27～29年度は決算額、30年度は予算額(3月補正含む)、31年度は予算額ベース

資料21 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館 玄海B&G 海洋センター 宗像勤労者体育センター 宗像市運動広場	(一社)宗像市体育協会	30	33	47,779	47,823	47,823	47,823
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	33	565	570	570	570
観光物産館	(株)道の駅むなかた	28	31				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	33	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン) 宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	30	33	367,328	370,049	370,049	370,049
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	29	32	44,900	44,900	44,900	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	30	33	16,500	16,653	16,653	16,653
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所) 宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	30	33	5,000	5,000	5,000	5,000
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	30	33	53,070	58,230	58,230	58,230
学童保育所 (南エリア)		30	33	61,931	72,794	72,794	72,794
学童保育所 (吉武小学校学童保育所)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	33	7,087	9,596	9,596	9,596
学童保育所 (赤間小学校学童保育所)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	31	26,004	25,866		
大島へき地保育所	(社)紅葉会	30	33	27,819	26,474	26,474	26,474
赤間ミセ センター 赤間西会 館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,648	10,905	10,905	10,905
赤間ミセ センター 自由ヶ丘会 館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	30	33	11,115	11,612	11,612	11,612
自由ヶ丘 ミセ センター 河東会 館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,450	10,678	10,678	10,678
河東ミセ センター 南郷会 館	河東地区コミュニティ 運営協議会	30	33	11,667	11,453	11,453	11,453
南郷ミセ センター 東郷会 館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	30	33	12,135	12,384	12,384	12,384
東郷ミセ センター 日の里 会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,089	10,313	10,313	10,313
日の里 ミセ センター 玄海会 館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,925	11,418	11,418	11,418
玄海ミセ センター 池野会 館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,605	10,739	10,739	10,739
池野ミセ センター 岬会 館	池野地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,055	10,089	10,089	10,089
岬ミセ センター 農村女性 の家	岬地区コミュニティ 運営協議会	30	33	9,847	9,518	9,518	9,518
農村女性 の家 大島 ミセ センター	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,525	10,861	10,861	10,861
大島ミセ センター	大島地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,149	11,300	11,300	11,300
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	29	32				
大島福祉センター	(社)宗像市社会福祉協議会	30	33	14,697	14,997	14,997	14,997
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	29	32	9,900	9,900	9,900	

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700	20,700			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(7施設)
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(1施設)
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(3施設)
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
3,348	3,348	3,348		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料22 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
一般 会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	287.7	138.6	124.1	112.7	100.0	
						財 源 内 訳	国県支出金	275.9	80.0			
							市債					90.0
							その他			124.1	112.7	10.0
							一般財源	11.8	58.6			
一般 会計	3	2	2	学童保育所施設 整備事業		事業費	38.7	9.4	68.5	7.0	12.6	
						財 源 内 訳	国県支出金	16.3		36.6		
							市債	20.8	8.5	29.6	5.7	
							その他					12.6
							一般財源	1.6	0.9	2.3	1.3	
一般 会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	58.0	81.9	84.2	70.0	75.2	
						財 源 内 訳	国県支出金			16.1	6.3	
							市債	40.9	70.0	57.0	35.7	54.0
							その他		2.3	3.0	2.5	2.6
							一般財源	17.1	9.6	8.1	25.5	18.6
一般 会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	286.3	517.1	499.9	431.6	152.0	
						財 源 内 訳	国県支出金	186.2	316.1	305.9	273.6	76.1
							市債	67.3	129.2	111.9	135.6	45.4
							その他	4.8	7.6	19.6	7.7	2.9
							一般財源	28.0	64.2	62.5	14.7	27.6
一般 会計	7	1	4	観光物産館業 整備事業		事業費		16.1	577.8	163.4		
						財 源 内 訳	国県支出金			50.0	61.5	
							市債		11.2	497.2	96.7	
							その他			7.2		
							一般財源		4.9	23.4	5.2	
一般 会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	9.3	23.1	22.5	5.0	31.5	
						財 源 内 訳	国県支出金					
							市債	8.7	21.9	21.3	4.7	29.9
							その他					
							一般財源	0.6	1.2	1.2	0.3	1.6
一般 会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	127.2	119.3	122.3	103.6	119.6	
						財 源 内 訳	国県支出金			0.2	0.1	0.1
							市債					
							その他					
							一般財源	127.2	119.3	122.1	103.5	119.5

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
一般 会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業		事業費	55.0	62.4	8.9	29.1	47.0	
						財源内訳	国県支出金	30.2	34.3	4.9	12.9	23.5
							市債	23.4	26.6	3.7	12.2	22.2
							その他					
							一般財源	1.4	1.5	0.3	4.0	1.3
一般 会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業		事業費	522.0	621.0	884.7	117.7	122.0	
						財源内訳	国県支出金	251.0	446.4	91.4	49.7	55.0
							市債	166.1	161.5	714.5	64.5	63.6
							その他	67.9	1.5	18.4		
							一般財源	37.0	11.6	60.4	3.5	3.4
一般 会計	8	4	2	徳重曲線 整備事業		事業費	0.4		4.9	5.4	13.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他					
							一般財源	0.4		4.9	5.4	13.0
一般 会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	600.5	118.3	130.9	100.9	11.9	
						財源内訳	国県支出金	194.7	42.8	31.7	33.8	3.6
							市債	405.4	69.6	99.0	67.0	8.3
							その他					
							一般財源	0.4	5.9	0.2	0.1	

(注) 27～29年度は決算、30年度は3月補正後の予算、31年度は当初予算で記載

資料23 主な計画の策定状況調書

(平成30年4月現在)

計画名	計画期間 (年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	27	36	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画) (宗像市子ども基本条例行動計画)	27	31	安心して子どもを産み育てることができ、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる「子どもにやさしいまちづくり」の実現と「子育て世代に選ばれる都市イメージ」を確立させ、都市の活力を維持することで、市の子ども・子育て環境の更なる充実を目指すもの	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	29	33	本市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの。第3期分。	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	27	36	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえて、今後10年間における本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
宗像市グローバル人材育成プラン	27	31	グローバル化が進展する中、本市が目指すグローバル人材像を定め、産学官民の連携を強化しながら、本市の特色を生かした人材育成に取り組み、グローバル人材の輩出を目指すもの	子ども育成課
宗像市保健福祉計画	27	31	地域福祉、保健、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	健康課
健康むなかた21 (宗像市健康増進計画)	27	36	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、今後10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むなかた食育プラン (宗像市食育推進計画)	27	36	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、今後10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	30	32	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	24	33	公営住宅のストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、点検の強化及び早期の管理・修繕による更新コストの削減を目指すもの	建築課
公営住宅ストック総合活用計画	25	34	公営住宅の現状の下、団地毎の活用方針を設定し、用途廃止、建替えや全面的改善等の多様な活用手法を適切に選択し、公営住宅を効率的かつ総合的に活用していくために定めるもの	建築課
宗像市障がい福祉計画 宗像市障がい児福祉計画	30	32	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標や必要な量の見込み等の実施に関する事項を定めるもの	福祉課
宗像市人権教育・啓発基本計画	29		市民一人ひとりの基本的な人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市男女共同参画プラン	23	32	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・学校・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	28	32	農業、水産業、商工業、観光の各分野及び分野を横断した連携により、宗像市全体の産業の振興を図るため、本市が向かうべき方向と具体的施策を定めるもの	商工観光課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	26	35	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	19		合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	28	30	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活環境水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的な整備を促進することにより、その他の地域との生活環境水準の格差の是正を図ることを目的とするもの	商工観光課
過疎地域自立促進計画	28	32	人口の著しい減少により生活機能生活環境の整備が他地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目的とするもの	商工観光課
宗像市離島振興計画	25	34	大島、地島の特性を生かしながら、活性化を図り、島が元気になるように、市の離島についての振興策を定めるもの	商工観光課
宗像市歴史的風致維持向上計画	30	39	歴史まちづくり法（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律）に基づき、歴史的風致（地域における固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境）の維持向上を図るための計画	都市計画課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	23	32	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	28	36	市民のだれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	27	36	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	19		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	地域安全課
宗像市水防計画	30	30	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	地域安全課
宗像市地域防災計画	18		宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	地域安全課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市空家等対策計画	29	33	地域住民の生活環境などを守るため、適切な管理が行われていない空家等の対策を総合的かつ計画的に推進するもの	地域安全課
宗像市環境基本計画	30	39	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの	環境課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	27	36	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、「第2次宗像市総合計画」などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	23	32	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	経営企画課 （宗像地区事務組合）
釣川グリーンネット基本構想・計画	17	47	市において、生活圈や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していることとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	27	37	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	27	36	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	27	36	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保すること	都市計画課
宗像市都市計画マスタープラン全体構想	27	36	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	26	36	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市景観まちづくりプラン	26	36	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課
宗像市立地適正化計画	30	47	改正都市再生特別措置法にもとづき、都市計画マスタープランの将来都市像である「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向けた取り組みを推進するもの	都市再生課
一般住宅ストック活用計画	25	34	大島の老朽化した一般住宅（市営住宅）の管理及び更新を効率的かつ円滑に行うため、建替等の必要な一般住宅（市営住宅）について民間空家のストック活用等を行い、ライフサイクルコストの縮減を図るもの	建築課
宗像市住生活基本計画	25	34	住まいを中心とした居住環境を含む住生活全般の向上を実現するため、住宅施策の理念と目標を定め、本市にふさわしい住まいづくり・環境づくりの基本的な指針となるもの	建築課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
住んでみたいまち宗像推進計画	28	31	人口動態や住宅市場の動向などを居住地としての本市の実態を的確に把握し、定住施策に取り組む上での基本的な指針を定めるもの	経営企画課
宗像市耐震改修促進計画	23	32	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	地域安全課
宗像市道路網整備計画	22	31	合併後の新しい宗像市域を対象として、道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	建設課
宗像地域公共交通網形成計画	29	33	本市が目指す将来像を実現するための公共交通のあり方を検討するとともに、将来にわたって市民の生活を支える持続可能な地域公共交通体系の構築に向けた取り組みを定めるもの	交通対策課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	27	36	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像市市民活動推進プラン	25	31	市民活動をいま以上に効率的・効果的に推進するため、学びや人材の育成など、まちづくりにつながる考え方を体系的にまとめたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	27	31	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野ごとに、中長期的な施策の方向性と具体的な取組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・玄海町）	15	30	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・大島村）	17	31	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向性を示すもの	経営企画課
宗像市行財政改革大綱	27	31	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため『将来にわたり安定し、充実した自治体経営を支える改革』を基本理念として、行財政改革を推進するもの	経営企画課
宗像市行財政改革アクションプラン	27	31	行財政改革大綱の実行計画として策定。財源の確保や歳出の削減といった「財政基盤の確立」、限られた経営資源を効率的に活用する「効率的な行政経営」の取組を推進するもの	経営企画課
宗像市人材育成ビジョン	21		職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市特定事業主行動計画	27	31	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した次世代育成支援対策を計画的かつ着実に推進することを目的とするもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	27	36	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	27	56	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	財政課

資料24 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,288
	30年度						
	97,110						

各年度末の住民基本台帳人口を記載。平成30年度は平成31年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料25 学童保育の状況調書

【入所者数】 各年度4月末現在

区 分	平成27年度							平成28年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	8	7	4	2		1	22	7	9	7	2	2	1	28
赤間小(第1)	14	13	5	6	5	1	44	11	15	11	3		4	44
赤間小(第2)	14	21	17	13	1	3	69	20	14	16	11	6	1	68
赤間小(第3)	24	15	13	12	4	2	70	19	19	14	10	5	3	70
赤間西小(第1)	16	6	13	4		1	40	16	10	6	10	1		43
赤間西小(第2)	9	6	11	4	3	1	34	10	8	4	9	1	2	34
自由ヶ丘小(第1)	25	13	10	12	3	4	67	11	18	11	10	5		55
自由ヶ丘小(第2)	6	11	11	7	8		43	16	5	7	7	3	5	43
自由ヶ丘南小	18	15	17	4		3	57	16	12	12	12	2		54
河東小(第1)	31	13	13	6	2		65	24	29	8	5	3	2	71
河東小(第2)	10	10	9	5	2	1	37	14	6	11	7	5	1	44
河東西小(第1)	13	11	6	6	6	2	44	23	12	10	4	4	6	59
河東西小(第2)	15	6	8	2	1	2	34	12	10	4	8			34
南 郷 小	8	2	4	6	4	2	26	11	7	2	2	3	3	28
東郷小(第1)	12	16	7	4	3		42	13	10	12	4	1		40
東郷小(第2)	8	5	7	4	5	1	30	16	5	5	5	1	3	35
日の里東小	12	13	10	2	5	1	43	16	13	10	4	2	3	48
日の里西小	15	11	14	7	2		49	18	11	7	12	2		50
玄 海 小	5	4	4	2	1	1	17	5	5	4	3	2		19
玄海東小	3	8	2		1		14	6	2	7				15
計	266	206	185	108	56	26	847	284	220	168	128	48	34	882

【経費】

区 分	平成27年度			平成28年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	78	42	120	78	47	125
内、年間委託料			117			116

(単位:人)

平成29年度							平成30年度							平成31年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
10	5	10	4	3	1	33	13	12	5	8	3	1	42	7	13	12	5	8	3	48
18	8	10	6	2		44	27	15	4	5	4		55	19	27	15	4	5	4	74
23	19	9	9	3	3	66	11	19	15	3	5	3	56	17	11	19	15	3	5	70
12	17	15	10	3	2	59	17	12	15	6	8	1	59	17	17	12	15	6	8	75
8	15	8	3	9	1	44														
15	9	5	3	3		35	28	19	16	8	2	9	82	29	28	19	16	8	2	102
18	11	18	10	12	3	72	9	19	9	18	5	7	67	10	9	19	9	18	5	70
9	16	5	5	4	2	41	30	6	14	4	6	1	61	22	30	6	14	4	6	82
21	12	14	11	7	2	67	8	15	11	7	2	5	48	11	8	15	11	7	2	54
16	21	22	7	2		68	27	14	13	12	4	1	71	27	27	14	13	12	4	97
24	14	8	8	6	2	62	16	12	9	5			42	23	16	12	9	5		65
19	15	10	3	1	2	50	41	15	9	6			71	25	41	15	9	6		96
7	10	10	3	4		34	12	6	11	7		1	37	14	12	6	11	7		50
14	9	7	1	2	2	35	20	6	4	3	1	2	36	19	20	6	4	3	1	53
19	9	8	6	1		43	11	15	6	8	2	1	43	10	11	15	6	8	2	52
12	12	4	3	2		33	20	10	8	1	3	1	43	27	20	10	8	1	3	69
16	12	11	5	2	2	48	19	16	13	8	6		62	16	19	16	13	8	6	78
18	21	11	4	7	1	62	27	19	18	10	2	2	78	28	27	19	18	10	2	104
6	4	6	2	2		20	5	5	3	4	2	2	21	6	5	5	3	4	2	25
7	5	3	4			19	6	8	4	2	1		21	4	6	8	4	2	1	25
292	244	194	107	75	23	935	347	243	187	125	56	37	995	331	347	243	187	125	56	1,289

(単位:百万円)

平成29年度			平成30年度(見込み)			平成31年度(見込み)		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
95	37	132	114	73	187	113	56	169
		135			148			166

資料26 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	26年度				27年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	47	54	58	159	48	55	56	159
博多のびっこ幼稚園	75	66	78	219	93	101	68	262
日の里幼稚園	59	60	66	185	58	61	61	180
浄徳寺幼稚園	78	105	109	292	85	83	111	279
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	96	112	110	318	86	110	109	305
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	55	68	70	193	58	62	69	189
玄海ゆりの樹幼稚園	62	63	48	173	72	68	61	201
玄海ゆりの樹幼稚園分園	1		1	2		1		1
いちごの丘こども園 (認定こども園教育枠)								
(私立幼稚園計)	473	528	540	1,541	500	541	535	1,576
玄海幼稚園								
玄海東幼稚園								
玄海東幼稚園地島分園								
(市立幼稚園計)								
福岡教育大学附属幼稚園	20	27	24	71	14	27	24	65
(総計)	493	555	564	1,612	514	568	559	1,641
私立幼稚園就園奨励費	209				217			

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

認定こども園移行状況 移行後は就園奨励費対象外
 平成28年度 東郷信愛幼稚園、東海大学付属自由ヶ丘幼稚園
 平成29年度 いちごの丘こども園
 平成30年度 赤間くるみ幼稚園

(単位：人、百万円)

28年度				29年度				30年度				31年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
47	50	61	158	51	51	60	162	44	53	56	153	54	51	51	156
80	96	100	276	86	85	102	273	91	91	92	274	99	97	94	290
66	55	61	182	58	65	57	180	62	60	63	185	88	62	62	212
73	93	84	250	75	81	93	249	79	88	85	252	78	82	82	242
98	111	114	323	102	112	117	331	89	106	117	312	92	87	101	280
55	67	66	188	49	61	72	182	70	63	66	199	66	67	63	196
68	72	66	206	72	64	72	208	74	70	67	211	71	67	71	209
	1	1	2					1			1	1	1		2
				3	1	3	7	3	7	3	13	1	3	8	12
487	545	553	1,585	496	520	576	1,592	513	538	549	1,600	550	517	532	1,599
11	14	31	56	19	15	15	49	18	19	16	53	16	21	18	55
498	559	584	1,641	515	535	591	1,641	531	557	565	1,653	566	538	550	1,654
160				162				141				77			

資料27 保育所の状況調書

【保育者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	27年度							28年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	14	28	26	36	38	29	171	10	31	28	30	35	41	175
恵 愛 保 育 園	6	18	25	25	23	25	122	6	18	17	29	25	27	122
西 海 保 育 園	13	26	25	43	34	32	173	11	27	29	31	45	30	173
日 の 里 東 保 育 園	8	27	28	28	28	23	142	9	23	30	32	32	30	156
日 の 里 西 保 育 園	6	22	27	36	28	30	149	6	17	22	34	32	27	138
野 ば ら 保 育 園	5	17	25	24	22	25	118	9	15	21	25	25	22	117
野 ば ら 第 二 保 育 園	5	28	34	39	29	32	167	12	27	28	37	38	29	171
第 二 赤 間 保 育 園	10	16	16	27	10	24	103	11	19	17	18	26	11	102
平 等 寺 保 育 園	6	24	18	19	20	20	107	8	17	23	20	19	20	107
玄 海 風 育 の 子 園	6	16	19	22	27	24	114	5	16	21	22	25	27	116
ひ か り 幼 育 園	5	18	18	19	16	20	96	5	15	17	21	26	19	103
か と う 保 育 園	6	16	24	24	24	14	108	9	18	18	24	24	23	116
み つ ぼ し 幼 保 園														
か と う 西 保 育 園														
東 郷 信 愛 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)								-	-	4	4	0	4	12
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園保育枠)								-	6	15	8	10	6	45
いちごの丘こども園 (認定こども園保育枠)														
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園保育枠)														
広 域	1	1	2	4	2	1	11	0	3	1	2	5	1	12
計	91	257	287	346	301	299	1,581	101	252	291	337	367	317	1,665

【経 費】

区 分	27年度			28年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	491	307	1,529	578	323	1,732
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	245	486		327	504	

(単位：人)

29年度							30年度（見込み）							31年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
16	35	34	29	28	33	175	24	40	40	40	30	30	204	16	44	40	40	40	39	219
9	21	22	20	31	27	130	6	18	25	25	25	32	131	5	15	18	25	23	21	107
16	30	24	30	34	45	179	25	30	30	30	30	35	180	7	34	26	27	26	27	147
9	29	30	29	30	32	159	10	30	30	30	30	30	160	6	30	30	30	30	30	156
7	25	24	28	33	26	143	12	26	25	27	27	31	148	7	17	20	22	16	19	101
5	20	17	19	24	25	110	5	17	21	18	20	24	105	6	19	20	23	17	21	106
7	25	30	29	37	37	165	4	27	32	30	31	36	160	7	29	34	34	29	31	164
10	15	17	18	18	25	103	10	18	18	17	19	18	100	6	20	18	16	15	18	93
6	18	18	23	22	20	107	9	17	19	22	25	25	117	12	30	22	19	19	22	124
4	18	21	23	25	25	116	9	18	18	17	23	23	108	6	17	20	16	22	21	102
2	18	17	20	22	24	103	6	15	18	21	20	23	103	7	15	15	19	20	21	97
13	18	18	24	24	24	121	15	18	18	24	24	24	123	12	18	18	18	24	24	114
1	4	13	6	6		30	3	6	6	13	9	9	46	3	6	6	10	11	8	44
														12	11	12	8	6	3	52
-	6	9	6	7	7	35	-	9	10	10	6	7	42	-	11	10	10	7	8	46
-	6	15	9	12	12	54	-	6	15	16	10	13	60	-	6	13	14	13	11	57
3	14	15	14	8	9	63	8	12	18	20	14	14	86	3	14	14	19	18	12	80
							-	-	6	6	5	5	22	-	-	5	6	5	4	20
0	2	2		1	5	10	2	2	4	2	1	6	17	-	2	2	2	4	6	16
108	304	326	327	362	376	1,803	148	309	353	368	349	385	1,912	115	338	343	358	345	346	1,845

(単位：百万円)

29年度			30年度（見込み）			31年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
	670	408		750	489		899	657
県費	保護者負担金	1,929	県費	保護者負担金	2,184	県費	保護者負担金	2,542
	354	497		375	570		449	537

資料28 小学校の状況調書

区 分		平成27年度									平成28年度														
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計								
吉 武 小	児童数	19	22	18	13	16	13	2	103	21	19	22	19	13	16	2	112								
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7								
	教室数	普通			7			特別			6			普通			7			特別			6		
	教職員数	県費			12			市費			4			県費			12			市費			4		
赤 間 小	児童数	152	153	140	167	136	139	36	923	160	149	151	141	167	137	42	947								
	学級数	5	5	4	5	4	4	7	34	5	5	4	4	5	4	9	36								
	教室数	普通			30			特別			7			普通			36			特別			7		
	教職員数	県費			50			市費			9			県費			52			市費			9		
河 東 小	児童数	129	108	122	95	101	102	12	669	124	133	107	124	94	106	12	700								
	学級数	4	4	4	3	3	3	3	24	4	4	3	4	3	3	3	24								
	教室数	普通			24			特別			8			普通			24			特別			8		
	教職員数	県費			33			市費			6			県費			34			市費			6		
南 郷 小	児童数	30	29	44	32	26	37	6	204	36	32	30	43	31	26	5	203								
	学級数	1	1	2	1	1	1	2	9	2	1	1	2	1	1	2	10								
	教室数	普通			10			特別			9			普通			10			特別			7		
	教職員数	県費			15			市費			5			県費			16			市費			5		
東 郷 小	児童数	95	95	111	87	80	93	22	583	105	91	98	112	87	78	25	596								
	学級数	3	3	3	3	2	3	5	22	3	3	3	3	3	2	5	22								
	教室数	普通			22			特別			7			普通			22			特別			6		
	教職員数	県費			34			市費			6			県費			34			市費			6		
日 の 里 東 小	児童数	41	45	49	41	55	53	15	299	44	42	45	51	41	54	16	293								
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	4	16								
	教室数	普通			16			特別			9			普通			16			特別			8		
	教職員数	県費			23			市費			8			県費			23			市費			7		
日 の 里 西 小	児童数	57	54	47	53	46	71	10	338	53	61	48	48	54	47	14	325								
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	3	15								
	教室数	普通			15			特別			11			普通			15			特別			11		
	教職員数	県費			20			市費			7			県費			22			市費			7		
自 由ヶ 丘 小	児童数	82	84	78	85	95	75	28	527	71	82	83	80	85	95	34	530								
	学級数	3	3	2	3	3	2	6	22	3	3	3	2	3	3	6	23								
	教室数	普通			22			特別			8			普通			23			特別			7		
	教職員数	県費			33			市費			9			県費			34			市費			9		
赤 間 西 小	児童数	81	59	80	69	75	72	7	443	76	79	58	78	69	73	11	444								
	学級数	3	2	2	2	2	2	2	15	3	3	2	2	2	2	2	16								
	教室数	普通			14			特別			7			普通			16			特別			7		
	教職員数	県費			23			市費			6			県費			23			市費			6		
自 由ヶ 丘 南 小	児童数	67	76	76	73	64	65	6	427	62	67	74	75	71	63	5	417								
	学級数	2	3	2	2	2	2	2	15	2	2	2	2	2	2	2	14								
	教室数	普通			15			特別			16			普通			14			特別			14		
	教職員数	県費			21			市費			5			県費			21			市費			5		
河 東 西 小	児童数	67	103	83	73	88	89	10	513	87	67	103	84	72	91	13	517								
	学級数	2	3	3	2	3	3	3	19	3	2	3	3	2	3	3	19								
	教室数	普通			19			特別			7			普通			19			特別			7		
	教職員数	県費			28			市費			6			県費			28			市費			5		
玄 海 小	児童数	15	9	21	16	18	11	1	91	9	15	11	21	16	19	1	92								
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7								
	教室数	普通			7			特別			5			普通			7			特別			5		
	教職員数	県費			15			市費			2			県費			15			市費			3		
玄 海 東 小	児童数	19	17	15	24	25	33	3	136	21	20	17	16	23	25	2	124								
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7								
	教室数	普通			7			特別			6			普通			7			特別			6		
	教職員数	県費			16			市費			3			県費			16			市費			4		
地 島 小	児童数	1	1	2	4	4	3		15		1	1	5	2	3		12								
	学級数	1		1		1			3		1		1		1		3								
	教室数	普通			3			特別			4			普通			3			特別			3		
	教職員数	県費			8			市費						県費			9			市費					
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	1	5	5	6	5	8	1	31	12	1	5	4	6	5	1	34								
	学級数	1		1		1		1	4	1	1		1		1	1	5								
	教室数	普通			6			特別			3			普通			6			特別			3		
	教職員数	県費			10			市費			2			県費			12			市費			2		
計	児童数	856	860	891	838	834	864	159	5,302	881	859	853	901	831	838	183	5,346								
	学級数	32	31	31	28	29	27	40	218	33	32	28	31	28	29	43	224								
	教室数	普通			217			特別			113			普通			225			特別			105		
	教職員数	県費			341			市費			78			県費			351			市費			78		

1 教職員数は教員と職員を含む。 2 県費 教職員名簿より転記 3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネー

(単位:人、室)

平成29年度									平成30年度									平成31年度								
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	
22	24	19	21	21	13	3	123		31	25	25	20	21	20	5	147		22	31	24	25	20	21	9	152	
1	1	1	1	1	1	1	7		1	1	1	1	1	1	1	7		1	1	1	1	1	1	1	8	
普通			7	特別			6		普通			7	特別			6		普通			7	特別			6	
県費			12	市費			3		県費			12	市費			5		県費			13	市費			5	
159	162	148	151	140	168	40	968		162	152	162	149	152	138	38	953		143	162	152	160	146	151	41	955	
5	5	4	4	4	5	8	35		5	5	5	4	4	4	8	35		5	5	4	4	4	4	9	35	
普通			36	特別			7		普通			36	特別			7		普通			36	特別			7	
県費			52	市費			10		県費			52	市費			10		県費			54	市費			10	
131	131	134	107	129	96	13	741		118	133	128	134	107	130	14	764		133	116	131	127	135	109	21	772	
4	4	4	3	4	3	3	25		4	4	4	4	3	4	4	27		4	4	4	4	4	3	5	28	
普通			24	特別			8		普通			26	特別			8		普通			26	特別			8	
県費			36	市費			7		県費			39	市費			7		県費			38	市費			7	
27	33	34	31	43	32	9	209		41	25	31	34	30	43	12	216		42	42	25	31	35	31	12	218	
1	1	1	1	2	1	2	9		2	1	1	1	1	2	2	10		2	2	1	1	1	1	2	10	
普通			10	特別			7		普通			10	特別			7		普通			10	特別			7	
県費			15	市費			5		県費			16	市費			5		県費			16	市費			5	
108	103	93	99	111	90	26	630		103	108	104	94	97	111	31	648		108	100	108	101	95	98	34	644	
4	3	3	3	3	3	5	24		3	4	3	3	3	3	6	25		4	3	3	3	3	3	8	27	
普通			22	特別			6		普通			25	特別			9		普通			25	特別			9	
県費			36	市費			9		県費			36	市費			9		県費			41	市費			9	
43	41	41	46	52	43	15	281		52	44	46	36	44	51	17	290		46	51	44	47	36	42	17	283	
2	2	2	2	2	2	4	16		2	2	2	1	2	2	4	15		2	2	2	2	1	2	4	15	
普通			16	特別			8		普通			16	特別			9		普通			16	特別			9	
県費			23	市費			7		県費			22	市費			8		県費			22	市費			8	
56	57	58	49	51	55	22	348		54	52	57	59	51	51	25	349		51	50	52	54	61	51	30	349	
2	2	2	2	2	2	4	16		2	2	2	2	2	2	5	17		2	2	2	2	2	2	6	18	
普通			15	特別			11		普通			15	特別			9		普通			15	特別			9	
県費			27	市費			7		県費			27	市費			6		県費			27	市費			7	
79	72	85	82	81	85	30	514		84	81	74	87	84	80	29	519		77	83	82	79	89	88	24	522	
3	3	3	3	3	3	6	24		3	3	2	3	3	2	6	22		3	3	3	2	3	3	5	22	
普通			23	特別			7		普通			24	特別			7		普通			24	特別			7	
県費			36	市費			7		県費			37	市費			7		県費			35	市費			7	
64	73	85	58	82	68	11	441		75	62	71	87	60	79	14	448		77	76	64	72	85	60	12	446	
2	3	3	2	3	2	2	17		3	2	2	3	2	2	2	16		3	3	2	2	3	2	2	17	
普通			16	特別			7		普通			16	特別			10		普通			16	特別			10	
県費			23	市費			8		県費			25	市費			6		県費			24	市費			6	
59	61	66	74	73	68	8	409		36	58	62	64	74	71	7	372		43	38	59	58	61	73	9	341	
2	2	2	2	2	2	2	14		2	2	2	2	2	2	2	14		2	2	2	2	2	2	2	14	
普通			14	特別			14		普通			14	特別			15		普通			14	特別			15	
県費			21	市費			4		県費			21	市費			5		県費			21	市費			5	
96	90	69	104	83	74	18	534		130	98	94	69	108	85	22	606		98	130	95	94	68	110	31	626	
3	3	2	3	3	2	4	20		4	3	3	2	3	3	4	22		3	4	3	3	2	3	6	24	
普通			19	特別			7		普通			22	特別			7		普通			26	特別			7	
県費			29	市費			6		県費			31	市費			5		県費			33	市費			5	
16	9	13	12	20	17	2	89		16	17	9	12	11	21	3	89		20	17	17	10	12	9	4	89	
1	1	1	1	1	1	1	7		1	1	1	1	1	1	1	7		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通			7	特別			5		普通			7	特別			5		普通			7	特別			5	
県費			15	市費			1		県費			15	市費			2		県費			16	市費			2	
22	22	21	17	16	24	1	123		19	21	21	19	16	15	6	117		16	19	21	21	18	15	7	117	
1	1	1	1	1	1	1	7		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通			7	特別			6		普通			8	特別			7		普通			8	特別			7	
県費			14	市費			4		県費			15	市費			4		県費			15	市費			4	
1		1	4	3	1		10			1		2	5	2		10			1		1				2	
1		1		1			3			1		1	1			3			1	2	3	2			8	
普通			3	特別			3		普通			3	特別			5		普通			3	特別			5	
県費			8	市費					県費			8	市費					県費			8	市費				
2	12	1	5	3	6	2	31		4	2	11	1	5	3	2	28		5	4	2	11	1	5	1	29	
1	1	1	1	1	1	1	7		1	1	1	1	1	1	1	7		1	1		1		1	1	5	
普通			6	特別			3		普通			6	特別			3		普通			6	特別			3	
県費			10	市費			2		県費			9	市費			3		県費			10	市費			4	
885	890	868	860	908	840	200	5,451		925	879	895	867	865	900	225	5,556		881	919	877	890	863	863	252	5,545	
33	32	31	29	33	29	44	231		34	33	30	30	30	30	48	235		34	34	30	31	31	31	56	247	
普通			225	特別			105		普通			235	特別			114		普通			239	特別			114	
県費			357	市費			80		県費			365	市費			82		県費			373	市費			84	

ター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。

資料29 中学校の状況調書

区 分		平成27年度					平成28年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	215	248	250	13	726	228	214	249	19	710
	学級数	6	7	7	3	23	6	6	7	3	22
	教室数	普通	23		特別	13	普通	23		特別	13
	教職員数	県費	46		市費	5	県費	45		市費	5
中 央 中	生徒数	104	113	88	10	315	130	105	114	6	355
	学級数	3	3	3	2	11	4	3	3	2	12
	教室数	普通	12		特別	12	普通	12		特別	12
	教職員数	県費	24		市費	6	県費	25		市費	6
日 の 里 中	生徒数	89	107	114	13	323	116	91	111	13	331
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	12		特別	11	普通	11		特別	11
	教職員数	県費	25		市費	5	県費	25		市費	5
自 由ヶ 丘 中	生徒数	152	167	151	15	485	132	152	165	17	466
	学級数	4	5	4	4	17	4	4	5	4	17
	教室数	普通	17		特別	15	普通	17		特別	15
	教職員数	県費	30		市費	6	県費	31		市費	6
河 東 中	生徒数	168	194	188	9	559	192	167	194	7	560
	学級数	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18
	教室数	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13
	教職員数	県費	34		市費	5	県費	36		市費	6
玄 海 中	生徒数	36	41	37	5	119	40	36	41	4	121
	学級数	1	2	1	2	6	1	1	2	2	6
	教室数	普通	7		特別	7	普通	6		特別	7
	教職員数	県費	18		市費	3	県費	18		市費	2
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	5	4	4		13	7	5	4		16
	学級数	1	1			2	1	1	1		3
	教室数	普通	5		特別	8	普通	3		特別	8
	教職員数	県費	12		市費		県費	13		市費	
計	生徒数	769	874	832	65	2,540	845	770	878	66	2,559
	学級数	23	26	23	16	88	24	23	26	16	89
	教室数	普通	94		特別	79	普通	90		特別	79
	教職員数	県費	189		市費	30	県費	193		市費	30

1 教職員数は教員と職員を含む。 2 県費 教職員名簿より転記。 3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)

(単位:人、室)

平成29年度					平成30年度					平成31年度				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
213	222	215	21	671	239	220	220	24	703	240	239	220	31	730
6	6	6	3	21	6	6	6	5	23	6	6	6	7	25
普通	23		特別	13	普通	24		特別	12	普通	24		特別	12
県費	43		市費	5	県費	49		市費	6	県費	51		市費	7
107	128	104	8	347	121	106	130	8	365	153	121	106	11	391
3	4	3	2	12	4	3	4	2	13	4	4	3	2	13
普通	12		特別	12	普通	13		特別	12	普通	13		特別	12
県費	25		市費	5	県費	26		市費	5	県費	26		市費	5
97	118	92	12	319	96	101	119	8	324	100	96	100	13	309
3	3	3	2	11	3	3	3	2	11	3	3	3	3	12
普通	11		特別	11	普通	11		特別	16	普通	11		特別	16
県費	26		市費	5	県費	25		市費	4	県費	25		市費	4
157	131	151	15	454	150	161	132	17	460	150	149	160	18	477
4	4	4	3	15	4	5	4	3	16	4	4	4	4	16
普通	17		特別	15	普通	17		特別	14	普通	17		特別	14
県費	31		市費	7	県費	30		市費	6	県費	29		市費	7
194	189	163	9	555	160	196	189	9	554	213	160	196	14	583
5	5	5	3	18	4	5	5	3	17	6	4	5	4	19
普通	18		特別	13	普通	19		特別	11	普通	19		特別	11
県費	35		市費	5	県費	36		市費	5	県費	38		市費	5
45	41	36	3	125	40	43	41	1	125	39	39	43	2	123
2	2	1	1	6	1	2	2	1	6	1	1	2	1	5
普通	6		特別	7	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
県費	19		市費	4	県費	19		市費	3	県費	18		市費	3
5	7	5		17	6	5	7		18	4	6	5		15
1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1		3
普通	3		特別	8	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9
県費	12		市費		県費	14		市費		県費	14		市費	1
818	836	766	68	2,488	812	832	838	67	2,549	899	810	830	89	2,628
24	25	23	14	86	23	25	25	16	89	25	23	24	21	93
普通	90		特別	79	普通	93		特別	81	普通	93		特別	81
県費	191		市費	31	県費	199		市費	29	県費	201		市費	32

一ター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。